

令和 2 年度

朝倉市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

朝倉市監査委員

3 朝 監 第 6 5 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 中島 秀樹

令和 2 年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 2 年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較	3
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 法人事業税交付金	8
第7款 地方消費税交付金	8
第8款 ゴルフ場利用税交付金	9
第10款 環境性能割交付金	9
第11款 地方特例交付金	9
第12款 地方交付税	9
第13款 交通安全対策特別交付金	10
第14款 分担金及び負担金	10
第15款 使用料及び手数料	11
第16款 国庫支出金	11
第17款 県支出金	11
第18款 財産収入	11
第19款 寄附金	12
第20款 繰入金	12
第21款 繰越金	12

第 2 2 款 諸収入	12
第 2 3 款 市債	13
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	
(ア) 市税	13
(イ) 市税外収入	14
(4) 歳出の状況	15
ア 歳出の決算状況の概要	15
イ 款別歳出決算状況	16
第 1 款 議会費	16
第 2 款 総務費	17
第 3 款 民生費	17
第 4 款 衛生費	18
第 5 款 労働費	18
第 6 款 農林水産業費	19
第 7 款 商工費	19
第 8 款 土木費	19
第 9 款 消防費	20
第 1 0 款 教育費	20
第 1 1 款 災害復旧費	21
第 1 2 款 公債費	21
第 1 4 款 予備費	21
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	22
(2) 簡易水道特別会計	23
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25
(5) 後期高齢者医療特別会計	25
(6) 介護保険特別会計	26
(7) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

令和2年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	31
第2. 審査の期間	31
第3. 審査の方法	31
第4. 審査の結果	31
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	31
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	31
(附) 決算審査資料	33
資料 1 歳入歳出決算総括表	34
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	36
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	38
資料 4 一般会計財源別決算額調	40
資料 5 市税収入状況表	42
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	44
資料 7 一般会計節別集計表	46
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	48
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	50
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	52
資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	54
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	56
資料 13 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	58
資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	60
資料 15 特別会計節別集計表	62

注1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未滿を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未滿を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

令和2年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和2年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和2年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月19日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和2年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

1. 決算の総括

(1) 決算の概要（審査資料1参照）

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	46,248,549,443	44,739,630,224	1,508,919,219
特別会計	14,016,819,866	13,796,253,077	220,566,789
合 計	60,265,369,309	58,535,883,301	1,729,486,008

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

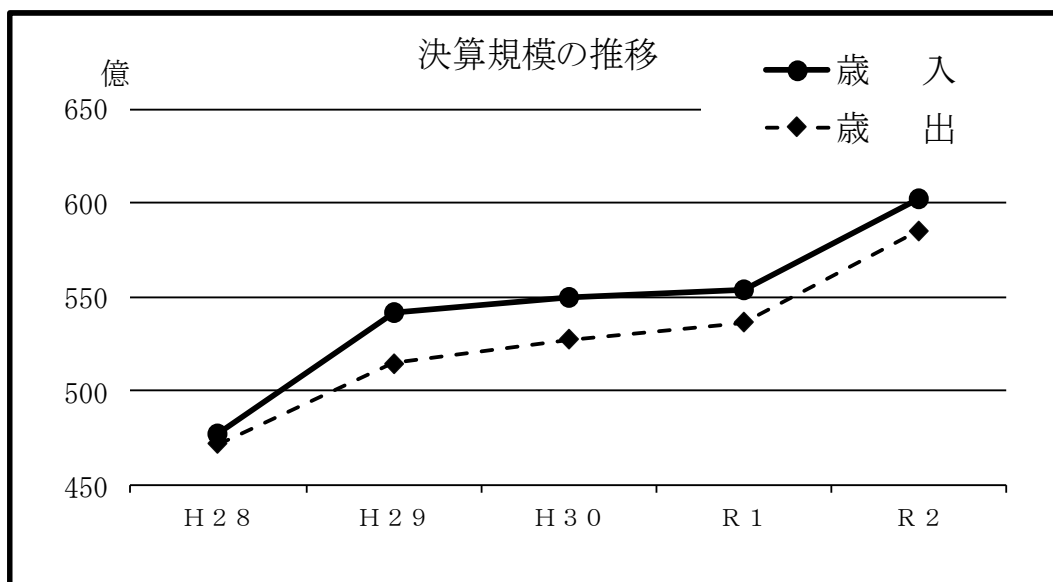
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	46,247,250,293	42,966,331,631	3,280,918,662
特別会計	12,243,521,273	13,794,953,927	△ 1,551,432,654
合 計	58,490,771,566	56,761,285,558	1,729,486,008

(2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成28年度	47,722,220	47,204,644	517,576
平成29年度	54,140,761	51,488,963	2,651,798
平成30年度	55,000,420	52,755,012	2,245,408
令和元年度	55,336,734	53,646,439	1,690,295
令和2年度	60,265,369	58,535,883	1,729,486



(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

・総計

(単位：円)

区分		総計差引額		比較
		令和元年度	令和2年度	
一般会計		1,542,575,702	1,508,919,219	△ 33,656,483
特別会計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	簡易水道	0	2,025	2,025
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 2,347,803	73,786,398	76,134,201
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	7,324,124	8,075,392	751,268
	後期高齢者医療	26,991,770	25,311,630	△ 1,680,140
	介護保険	115,751,420	113,391,344	△ 2,360,076
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	147,719,511	220,566,789	72,847,278
合計		1,690,295,213	1,729,486,008	39,190,795

・純計

(単位：円)

区分		純計差引額		比較
		令和元年度	令和2年度	
一般会計		3,404,724,699	3,280,918,662	△ 123,806,037
特別会計	住宅新築資金等貸付	165,000	141,000	△ 24,000
	簡易水道	△ 4,513,795	△ 2,547,818	1,965,977
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 708,469,611	△ 502,653,101	205,816,510
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	6,224,124	7,100,392	876,268
	後期高齢者医療	△ 226,314,680	△ 227,298,971	△ 984,291
	介護保険	△ 781,307,581	△ 825,612,040	△ 44,304,459
	工業用地造成事業	△ 212,943	△ 562,116	△ 349,173
	計	△ 1,714,429,486	△ 1,551,432,654	162,996,832
合計		1,690,295,213	1,729,486,008	39,190,795

2. 一般会計

(1) 決算の状況

令和2年度の決算は、次のとおりである。

歳入	46,248,549,443 円
歳出	44,739,630,224 円
歳入歳出差引額	1,508,919,219 円

最近5か年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 545,436 千円及び事業繰越額 496 千円を控除した実質収支額は、962,987 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 985,170 千円を差し引き 22,183 千円の赤字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 1,230,720 千円の黒字である。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	29,961,475	39,271,315	40,949,435	41,211,873	46,248,549
歳出	29,261,620	36,381,286	38,658,325	39,669,297	44,739,630
歳入歳出 差引額	699,855	2,890,029	2,291,110	1,542,576	1,508,919
翌年度へ繰り越 すべき財源	113,338	2,059,166	1,291,550	556,925	545,436
事業繰越額	441	553	584	481	496
実質収支額	586,076	830,310	998,976	985,170	962,987
単年度収支額	208,490	244,234	168,666	△ 13,806	△ 22,183
積立金	37,564	162,554	72,890	44,996	271,916
繰上償還金	170,267	0	0	417,375	980,987
積立金取崩額	0	0	550,000	0	0
実質単年度 収支額	416,321	406,788	△ 308,444	448,565	1,230,720

(2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。
なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

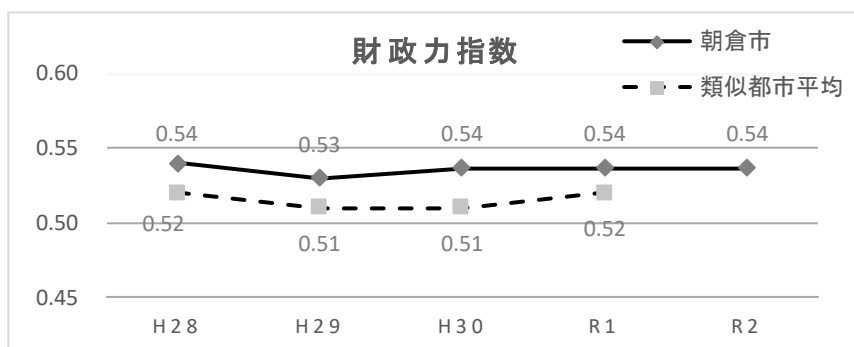
財政構造

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	朝倉市	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54
	類似団体平均	0.52	0.51	0.51	0.52	※
経常収支比率	朝倉市	90.9	88.7	89.2	91.0	92.5
	類似団体平均	90.5	91.5	92.2	92.8	※
実質公債費比率	朝倉市	8.6	8.1	8.1	8.8	9.4
	類似団体平均	8.2	8.0	7.8	7.7	※

※令和2年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

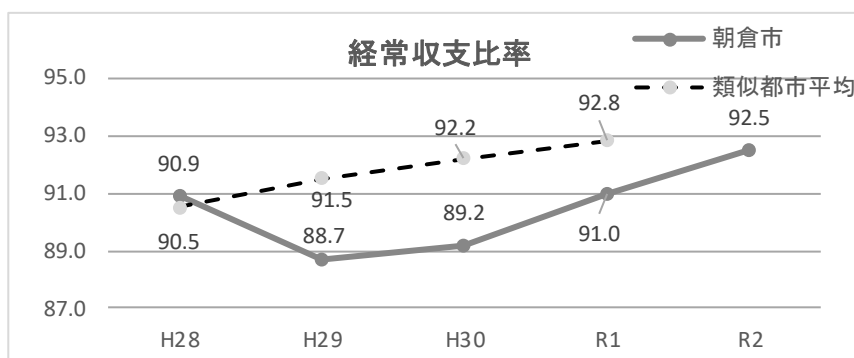
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.0」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3か年の平均値)

本年度の財政力指数は 0.54 であり、前年度と同ポイントである。



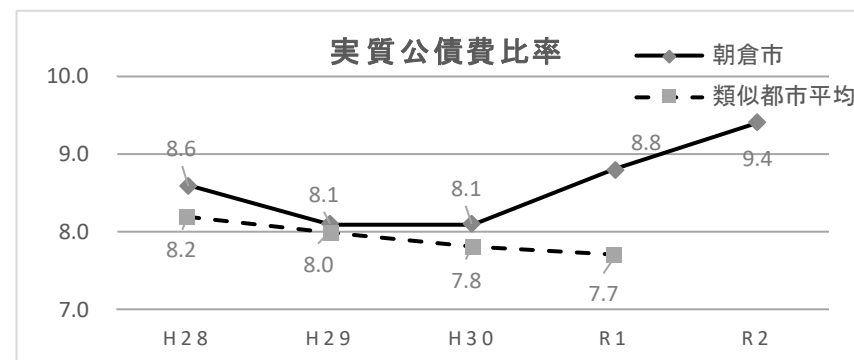
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 92.5%と、前年度と比較し 1.5ポイント増加(=悪化)している。



実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3か年の平均値)は 9.4%と、前年度と比較し 0.6ポイント増加(=悪化)

している。単年度では昨年度と比較すると減少(=改善)(H30 8.6%、R1 10.5%、R2 9.3)しているが、今後も九州北部豪雨に係る災害復旧事業の償還額が増加していくことから、実質公債費比率は平成29年度九州北部豪雨以前よりも悪化した状態が続くと見込まれる。引き続き交付税措置率の高い市債の選択での、標準財政規模の増加等により実質公債費比率を改善されることを期待する。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

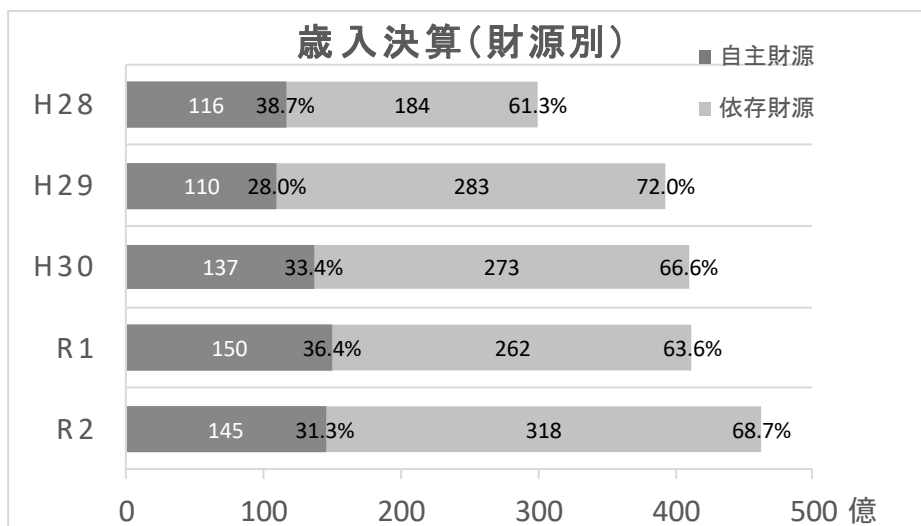
令和2年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	56,831,921,000	円	(令和元年度)	51,690,442,000	円
調定額	47,298,647,493	円	(令和元年度)	42,306,374,795	円
収入済額	46,248,549,443	円	(令和元年度)	41,211,872,505	円
不納欠損額	11,895,018	円	(令和元年度)	34,624,439	円
収入未済額	1,038,203,032	円	(令和元年度)	1,059,877,851	円

収入済額の予算現額に対する割合は81.4%、前年度の79.7%より1.7ポイント増加し、調定額に対しては97.8%、前年度の97.4%より0.4ポイント増加した。

決算額は、前年度と比較し5,036,677千円の増収となっている。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



歳入決算(財源別)

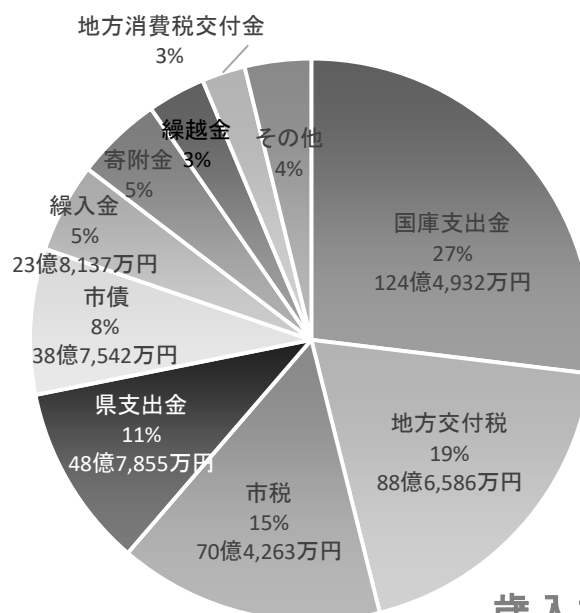
(単位：千円・%)

区分	自主財源			依存財源		
	決算額	構成比	増減比 (H28年度=100)	決算額	構成比	増減比 (H28年度=100)
平成28年度	11,601,102	38.7	100.0	18,360,374	61.3	100.0
平成29年度	10,987,721	28.0	94.7	28,283,594	72.0	154.0
平成30年度	13,672,094	33.4	117.9	27,277,341	66.6	148.6
令和元年度	15,004,300	36.4	129.3	26,207,572	63.6	142.7
令和2年度	14,483,942	31.3	124.8	31,764,607	68.7	173.0

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

自主財源のうち、ふるさと応援寄附金を始めとした寄附金が増加したほか、災害復興事業の増加及び長期化により基金繰入金が増加しているが、昨年度増加していた災害復旧事業に起因する繰越金が減少したことにより自主財源の総額は減少している。

一方、依存財源のうち、昨年度増加していた災害復旧費に係る県支出金や、子ども子育て支援に係る地方特例交付金が減少し



歳入構成表

たものの、特別定額給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金といった、新型コロナウイルス感染症対策に特化した新たな国庫支出金収入が大きく影響し、依存財源としては大幅に増加している。依存財源割合については、前年度より 5.1 ポイント増加している。平成 29 年度九州北部豪雨災害前である平成 28 年度と比較しても 7.4 ポイント増加しており、今後も、災害復旧事業と新型コロナウイルス対策の影響における依存財源の割合が高い状況が続いていくと思われる。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

イ 款別歳入決算状況

第 1 款 市 税 (審査資料 2～5 参照)

予 算 現 額	6,902,875,000 円
調 定 額	7,979,201,926 円
収 入 済 額	7,042,627,660 円
不 納 欠 損 額	11,270,670 円
収 入 未 済 額	925,303,596 円 (※収入済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は 102.0 %、調定額に対する割合は 88.3 %で、市税収入済額は前年度と比較し 363,743 千円減少している。この主な要因は、固定資産税が 12,927 千円及び軽自動車税が 8,107 千円増加したものの、市民税 341,724 千円、たばこ税 33,349 千円、及び入湯税 9,703 千円が減少したことによる。なお、市民税の減少の要因には、法人事業所の業績の悪化や、税制改正に伴う法人税割の税率引き下げに伴う法人税の減少が挙げられる。

最近 3 か年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,976,508	2,886,065	97.0	3,098,081	3,012,116	97.2	2,752,478	2,670,392	97.0
固 定 資 産 税	4,687,809	3,698,883	78.9	4,578,578	3,704,553	80.9	4,556,257	3,717,480	81.6
軽 自 動 車 税	220,439	201,291	91.3	225,305	207,507	92.1	231,325	215,614	93.2
た ば こ 税	458,491	458,491	100.0	456,522	456,522	100.0	423,173	423,173	100.0
入 湯 税	27,301	27,301	100.0	25,672	25,672	100.0	15,969	15,969	100.0
合 計	8,370,548	7,272,032	86.9	8,384,158	7,406,370	88.3	7,979,202	7,042,628	88.3

第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	330,435,000 円
調 定 額	314,112,000 円
収 入 済 額	314,112,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 95.1 %、前年度と比較し 15,945 千円増加している。

第 3 款 利子割交付金

予 算 現 額	7,000,000 円
調 定 額	3,549,000 円
収 入 済 額	3,549,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 50.7 %、前年度と比較し 70 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	17,500,000 円
調 定 額	17,801,000 円
収 入 済 額	17,801,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.7 %、前年度と比較し 2,057 千円減少している。
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	12,000,000 円
調 定 額	23,159,000 円
収 入 済 額	23,159,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 193.0 %、前年度と比較し 11,094 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	78,000,000 円
調 定 額	77,910,000 円
収 入 済 額	77,910,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.9 %、本年度新設された交付金である。
この収入は、県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数であん分して交付されるものである。ただし、導入年度である本年度は、経過措置として法人税割額であん分し交付されている。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,167,000,000 円
調 定 額	1,155,296,000 円
収 入 済 額	1,155,296,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.0 %、前年度と比較し 203,698 千円増加している。
この収入は、地方消費税（都道府県税）のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	4,887,050 円
収 入 済 額	4,887,050 円

収入済額の予算現額に対する割合は 48.9 %、前年度と比較し 4,745 千円減少している。
この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10 分の 7 相当額が交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

予 算 現 額	40,000,000 円
調 定 額	35,591,000 円
収 入 済 額	35,591,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 89.0 %、前年度と比較し 18,738 千円増加している。
この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 44.65 % 相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

第11款 地方特例交付金

予 算 現 額	40,000,000 円
調 定 額	52,813,000 円
収 入 済 額	52,813,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 132.0 %、前年度と比較し 60,369 千円減少している。
この主な要因は、昨年度に幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、増大する負担額に対して、一次的に交付された子ども・子育て支援臨時交付金が 72,750 千円交付されていたことによる。
その他の収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものや環境性能割の一時的な軽減措置に伴う減収の補てんとして交付されたものが挙げられる。

第12款 地方交付税

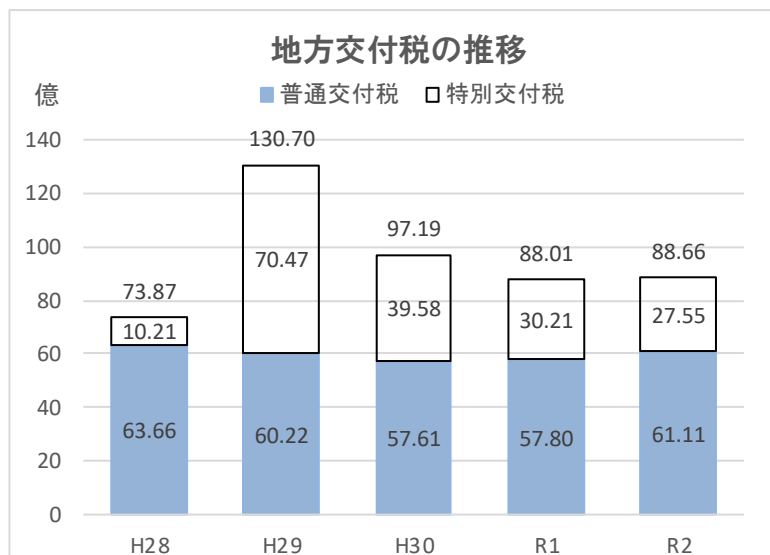
予 算 現 額	9,010,975,000 円
調 定 額	8,865,859,000 円
収 入 済 額	8,865,859,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.4 %、前年度と比較し 65,084 千円増加している。

この主な要因は、地方交付税の算定において人口密度の低い自治体に対して割増で交付される地方社会再生事業費が新たに設けられたことや、平成29年度及び平成30年度の災害に係る市債の償還及び交付税措置率の高い市債の活用等により、普通交付税額が増加したことによる。

歳入総額に占める割合は、前年度より 2.2 ポイント減の 19.2 %であり、市税の 15.2 %を上回っている。新型コロナウイルス

感染症対策に伴い増加した国庫支出金に次いで、本市の最も重要な財源の一つとなっている。なお、地方交付税の推移（上図）及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区分	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (H28年度=100)
平成28年度	6,365,974	1,020,758	7,386,732	100.0
平成29年度	6,022,408	7,047,224	13,069,632	176.9
平成30年度	5,760,606	3,958,298	9,718,904	131.6
令和元年度	5,779,909	3,020,866	8,800,775	119.1
令和2年度	6,110,975	2,754,884	8,865,859	120.0

第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額	10,000,000 円
調定額	10,341,000 円
収入済額	10,341,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 103.4 %、前年度と比較し 883 千円増加している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金

予算現額	156,682,000 円
調定額	145,520,047 円
収入済額	140,979,095 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	4,540,952 円

収入済額の予算現額に対する割合は 90.0 %、調定額に対する割合は 96.9 %、前年度と比較し 108,024 千円減少している。この主な要因は、農業費分担金が 3,326 千円増加したものの、児童福祉費負担金が 92,412 千円減少したことによる。これは、令和元年10月より3歳

から5歳の子どもを対象として実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育所負担金が減少したためである。

収入未済額は、児童福祉費負担金 4,366 千円及び農業用施設災害復旧費分担金 175 千円である。

第15款 使用料及び手数料

予 算 現 額	434,644,000 円
調 定 額	465,524,671 円
収 入 済 額	423,218,353 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	42,306,318 円

収入済額の予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は90.9%、前年度と比較し55,088千円減少している。この主な要因は、令和元年10月より3歳から5歳の子どもを対象として実施された幼児教育・保育の無償化に伴い公立保育所の使用料が減少したことや休業によって健康福祉館の使用料が減少したことで民生使用料が48,998千円減少したことによる。また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料38,965千円である。

第16款 国庫支出金

予 算 現 額	16,634,890,000 円
調 定 額	12,449,317,473 円
収 入 済 額	12,449,317,473 円

収入済額の予算現額に対する割合は74.8%、前年度と比較し5,158,963千円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として新たに、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事務費補助金が5,271,208千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（地方負担分含む）が768,250千円皆増したことによる。

第17款 県支出金

予 算 現 額	7,999,735,000 円
調 定 額	4,878,547,799 円
収 入 済 額	4,878,547,799 円

収入済額の予算現額に対する割合は61.0%、前年度と比較し199,979千円減少している。この主な要因は、農業用施設災害復旧費補助金が483,935千円、農業費補助金が153,598千円増加したものの、林業用施設災害復旧費補助金が455,925千円、土木費補助金が333,540円減少したことによる。

第18款 財産収入

予 算 現 額	150,552,000 円
調 定 額	173,066,907 円
収 入 済 額	173,066,907 円

収入済額の予算現額に対する割合は 115.0 %、前年度と比較し 48,415 千円増加している。この主な要因は、不動産売払収入が 58,782 千円、物品売払収入が 3,533 千円増加したことによる。

第 19 款 寄附金

予 算 現 額	2,257,701,000 円
調 定 額	2,293,121,762 円
収 入 済 額	2,293,121,762 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.6 %、前年度と比較し 616,111 千円増加している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金が 663,794 千円増加したことによる。

第 20 款 繰入金

予 算 現 額	3,110,642,000 円
調 定 額	2,381,374,934 円
収 入 済 額	2,381,374,934 円

収入済額の予算現額に対する割合は 76.6 %、前年度と比較し 464,065 千円増加している。この主な要因は、基金繰入金 463,878 千円が増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 2,379,224 千円、秋月財産区繰入金 852 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,158 千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 141 千円である。

第 21 款 繰越金

予 算 現 額	1,542,575,000 円
調 定 額	1,542,575,702 円
収 入 済 額	1,542,575,702 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度と比較し 748,535 千円減少している。

収入済額の内訳は、純繰越金 985,651 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 556,925 千円である。

第 22 款 諸収入

予 算 現 額	426,964,000 円
調 定 額	553,654,222 円
収 入 済 額	486,977,708 円
不 納 欠 損 額	624,348 円
収 入 未 済 額	66,052,166 円

収入済額の予算現額に対する割合は 114.1 %、調定額に対する割合は 88.0 %、前年度と比較し 373,560 千円減少している。この主な要因は、昨年度まで小石原川ダムに係る利水者より負担金として受け入れていた水源地域振興事業負担金および水源かん養基金負担金による収入がなくなったことにより、雑入が 362,217 千円減少したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,001 千円、雑入 315,226 千円である。

また、本年度の不納欠損額は 624 千円で、前年度と比較し 624 千円減少しており、この内訳は、生活保護費返還金及び徴収金 556 千円、その他雑入 68 千円である。

第23款 市債

予 算 現 額	6,491,751,000 円
調 定 額	3,875,424,000 円
収 入 済 額	3,875,424,000 円

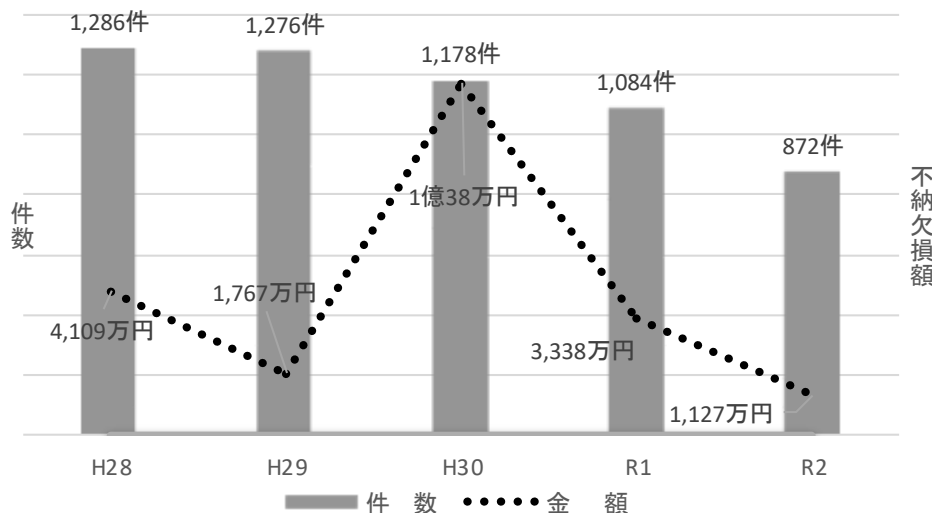
収入済額の予算現額に対する割合は 59.7 %、前年度と比較し 326,688 千円増加している。この主な要因は、災害復旧事業債が 289,300 千円減少したものの、教育債が 267,884 千円、農林債が 141,460 千円、衛生債が 114,900 千円、民生債が 96,200 千円増加したことによる。収入の主なものは、災害復旧事業債 1,192,500 千円である。

ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 11,271 千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたもの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し 22,106 千円減少している。特に固定資産税の不納欠損額が大きく減少している。

不納欠損件数及び不納欠損額の推移



市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のなご一層の努力を期待するものである。

不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	37	303,607	125	1,332,707	51	544,714	29	146,286	242	2,327,314
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	342	5,433,416	40	184,611	48	2,184,399	23	64,901	453	7,867,327
軽自動車税	59	228,029	47	347,300	58	445,100	13	55,600	177	1,076,029
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	438	5,965,052	212	1,864,618	157	3,174,213	65	266,787	872	11,270,670

(イ) 市税外収入

最近3か年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金等において減少傾向にあり市税外収入未済総額も 2,567 千円減少している。雑入においても減少傾向にあるが、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は 64,026 千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 (款)	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	区分 (節)	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
14 分担金及び負担金		321,371	7,328	0	255,162	6,159	0	145,520	4,541	0
	農業用施設災害復旧費負担金	17,299	0	0	19,735	266	0	11,297	175	0
	社会福祉費負担金	2,489	0	0	2,574	0	0	1,722	0	0
	児童福祉費負担金	268,079	7,328	0	196,158	5,893	0	102,220	4,366	0
	その他	33,504	0	0	36,695	0	0	30,281	0	0
15 使用料及び手数料		491,552	41,368	0	520,227	41,921	0	465,525	42,306	0
	民生使用料	105,867	2,158	0	108,319	1,477	0	58,951	1,106	0
	市営住宅使用料	134,759	36,920	0	159,267	38,081	0	172,018	38,965	0
	簡易水道使用料(市営住宅)	145	5	0	188	6	0	226	10	0
	市営住宅駐車場等使用料	3,300	435	0	5,150	505	0	6,187	407	0
	市営、県営住宅浄化槽使用料	2,044	1,844	0	2,346	1,809	0	2,494	1,742	0
	市営住宅倉庫使用料	117	6	0	125	43	0	163	75	0
	その他	246,100	0	0	244,832	0	0	225,486	1	0
22 諸収入		938,242	67,531	490	929,172	67,387	1,248	553,654	66,052	624
	災害資金貸付金収入	2,080	988	0	2,056	964	0	2,032	860	0
	高等学校等奨学金償還	575	23	0	507	76	0	617	141	0
	弁償金	396	42	0	91	0	0	62	0	0
	総額	742,981	66,478	490	745,038	66,347	1,248	380,901	65,051	624
	雑入									
	うち収入未済相当	92,140	66,478	490	80,005	66,347	1,248	81,024	65,051	624
	うち生活保護費返還金及び徴収金	90,026	65,335	490	77,328	64,634	1,194	78,599	64,026	556
	その他	192,210	0	0	181,480	0	0	170,042	0	0
合計		1,751,165	116,227	490		115,467	1,248	1,164,699	112,899	624

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。

(4) 歳出の状況 (審査資料3、6、7参照)

ア 歳出の決算状況の概要

令和2年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	56,831,921,000 円	(令和元年度	51,690,442,000 円)
支 出 済 額	44,739,630,224 円	(令和元年度	39,669,296,803 円)
翌年度繰越額	8,185,162,000 円	(令和元年度	7,840,689,000 円)
不 用 額	3,907,128,776 円	(令和元年度	4,180,456,197 円)
執 行 率	78.7 %	(令和元年度	76.7 %)

支出済額を前年度と比較すると 5,070,333 千円増加している。

最近3か年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移

(単位：千円：%)

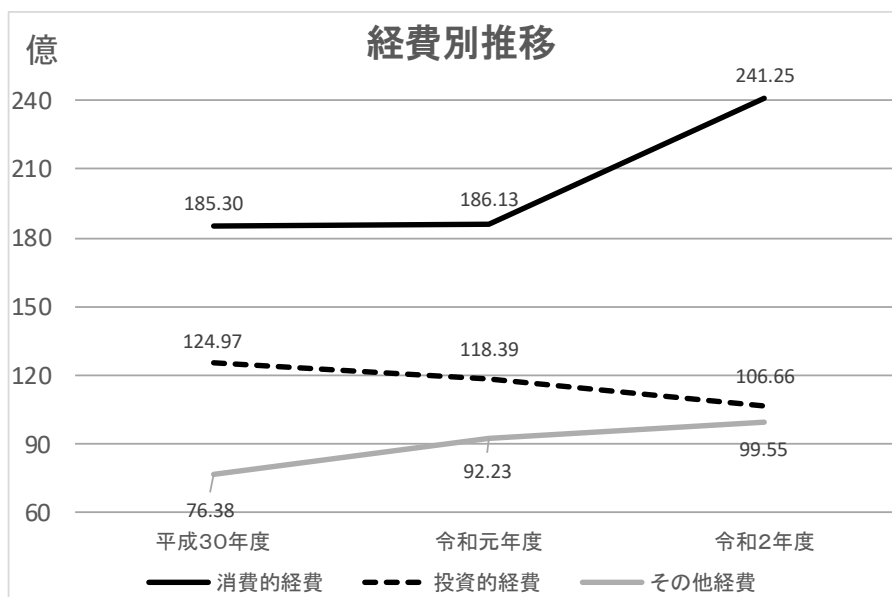
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減比(平成30年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
消費的経費	人件費	4,184,005	10.8	4,211,228	10.6	4,927,850	11.0	100.0	100.7	117.8
	物件費	5,562,562	14.4	5,557,307	14.0	4,684,770	10.5	100.0	99.9	84.2
	維持補修費	64,917	0.2	63,568	0.2	53,973	0.1	100.0	97.9	83.1
	扶助費	4,846,837	12.5	5,170,311	13.0	5,200,913	11.6	100.0	106.7	107.3
	補助費等	3,871,828	10.0	3,610,954	9.1	9,257,145	20.7	100.0	93.3	239.1
	小 計	18,530,149	47.9	18,613,368	46.9	24,124,651	53.9	100.0	100.4	130.2
投資的経費	普通建設費	4,377,407	11.3	4,377,397	11.0	4,200,140	9.4	100.0	100.0	96.0
	災害復旧事業費	8,119,571	21.0	7,461,739	18.8	6,466,283	14.5	100.0	91.9	79.6
	小 計	12,496,978	32.3	11,839,136	29.8	10,666,423	23.8	100.0	94.7	85.4
その他経費	繰出金	2,594,216	6.7	2,695,565	6.8	2,590,359	5.8	100.0	103.9	99.9
	積立金	2,182,447	5.6	2,950,097	7.4	3,183,818	7.1	100.0	135.2	145.9
	投資及び出資金貸付金	146,822	0.4	143,398	0.4	150,148	0.3	100.0	97.7	102.3
	公債費	2,714,219	7.0	3,434,087	8.7	4,030,699	9.0	100.0	126.5	148.5
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小 計	7,637,704	19.8	9,223,147	23.2	9,955,024	22.2	100.0	120.8	130.3
合 計	38,664,831	100.0	39,675,651	100.0	44,746,098	100.0	100.0	102.6	115.7	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 5,511,283 千円増加し、投資的経費は、災害復旧事業費の減少に伴い、1,172,713 千円減少している。

一方その他経費は、公債費の災害復旧事業等に係る償還金の増加に伴い、731,877 千円増加している。

また、最近3か年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		増減比(平成30年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
義務的経費	人件費	4,184,005	10.8	4,211,228	10.6	4,927,850	11.0	100.0	100.7	117.8
	扶助費	4,846,837	12.5	5,170,311	13.0	5,200,913	11.6	100.0	106.7	107.3
	公債費	2,714,219	7.0	3,434,087	8.7	4,030,699	9.0	100.0	126.5	148.5
	小計	11,745,061	30.4	12,815,626	32.3	14,159,462	31.6	100.0	109.1	120.6
その他経費	26,919,770	69.6	26,860,025	67.7	30,586,636	68.4	100.0	99.8	113.6	
合計	38,664,831	100.0	39,675,651	100.0	44,746,098	100.0	100.0	102.6	115.7	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

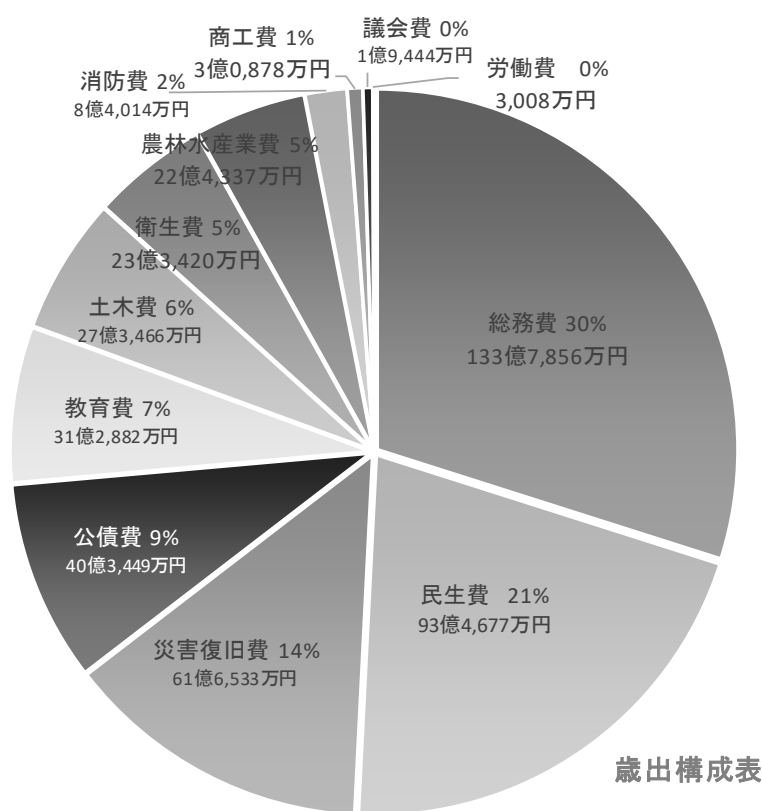
上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 1,343,836 千円増加し、その他経費は 3,726,611 千円増加している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

総務費が歳出の 30 %を占め、前年度の 18 %から 12 ポイントと大きく増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金事業を行った影響が大きい。

過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。総務費は、平成30年度の約 2.4 倍となっており、臨時的な事業の影響が大きいことがわかる。また、災害復旧費は、平成30年度の約 0.8 倍となっている一方、公債費は約 1.5 倍となっており、今後は災害復旧事業に係る償還等の影響により、公債費の支出の増加が見込まれる。



第1款 議会費

予 算 現 額	197,840,000 円
支 出 済 額	194,436,959 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	3,403,041 円

予算の執行率は 98.3 %、歳出総額に占める割合は 0.4 %で、前年度と比較し 1,719 千円増加している。この主な要因は、昨年度に新たに就任した議員の期末手当が一時的に減少したことによる。

第2款 総務費

予 算 現 額	14,308,420,000	円
支 出 済 額	13,378,558,668	円
翌 年 度 繰 越 額	246,939,000	円
不 用 額	682,922,332	円

予算の執行率は 93.5 %、歳出総額に占める割合は 29.9 %で、前年度と比較し 6,319,336 千円増加している。この主な要因は、小石原川ダム水源地域整備基金費が 420,152 千円、減債基金費が 400,720 千円、防災対策費が 189,495 千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費が 5,265,854 千円、ふるさと応援寄附金の増加に伴う基金積立の増加に伴い地域振興基金費が 620,975 千円、ふるさと応援寄附金に係る事務費の増額に伴い企画調整費が 455,600 千円、新型コロナウイルス感染症対策として地方創生臨時交付金事業費が 404,648 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	3,120,800,754	円	特別定額給付金給付事業費	5,265,854,059	円
うち地域振興基金費	2,282,077,842	円	企画調整費	1,369,506,038	円
うち公共施設等整備基金費	503,831,807	円	総務事務職員人件費	843,050,025	円
うち財政調整基金費	271,915,969	円	地方創生臨時交付金事業費	404,648,052	円
うち水源地域振興基金費	30,201,562	円	防災対策費	377,166,424	円

なお、本年度の繰越明許費は、公共駐車場整備事業（朝倉インター周辺） 11,800 千円、三奈木コミュニティセンター整備事業 20,578 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 195,000 千円、小石原川ダム水源地域整備事業（小石原川ダムふれあい公園整備等事業） 6,000 千円、福岡県知事選挙事業 13,561 千円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	10,185,681,000	円
支 出 済 額	9,346,768,467	円
翌 年 度 繰 越 額	436,930,000	円
不 用 額	401,982,533	円

予算の執行率は 91.8 %、歳出総額に占める割合は 20.9 %で、前年度と比較し 120,171 千円増加している。この主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金が 129,807 千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策としてひとり親世帯臨時特別給付事業費が 100,655 千円、工事費用に対する助成として私立保育園等施設運営助成費が 99,529 千円、秋月・安川統合保育所の建設に伴う公立保育所建設費が 89,847 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,227,308,110	円	扶助費	783,150,515	円
私立保育園等措置費	1,132,831,028	円	国民健康保険特別会計繰出金	577,414,499	円
介護保険特別会計繰出金	939,003,384	円	保育所職員人件費	357,609,839	円
後期高齢者医療事業費	818,856,442	円	児童扶養手当等給付費	281,973,097	円
児童手当給付費	814,627,649	円	後期高齢者医療特別会計繰出金	253,768,751	円

なお、本年度の繰越明許費は、健康福祉館大規模改造事業 82,755 千円、私立保育園施設整備補助事業 160,675 千円、秋月・安川統合保育所建設事業 193,500 千円である。

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。昨年度と比較すると、保護世帯数が減少し、生活扶助費と医療扶助費減少しており、本年度の生活保護費全体も減少している。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (H28年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (H28年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成28年度	380	100.0	196,778	601,308	99,897	897,983	100.0
平成29年度	360	94.7	180,655	502,432	93,004	776,091	86.4
平成30年度	334	87.9	157,936	509,155	85,237	752,328	83.8
令和元年度	330	86.8	149,616	563,803	90,062	803,481	89.5
令和2年度	328	86.3	140,957	544,806	95,312	781,075	87.0

第4款 衛生費

予 算 現 額	2,739,060,000 円
支 出 済 額	2,334,196,002 円
翌年度繰越額	336,786,000 円
不 用 額	68,077,998 円

予算の執行率は 85.2 %、歳出総額に占める割合は 5.2 %で、前年度と比較し 622,238 千円減少している。この主な要因は、環境施設推進費が 36,362 千円増加したものの、平成29年度九州北部豪雨以後大きく増加していた災害等廃棄物処理費が 680,983 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費	628,229,838 円	し尿処理施設管理費	142,443,814 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設運営負担金	622,701,000 円	災害等廃棄物処理費	130,464,200 円
保健衛生職員人件費	220,194,370 円	廃棄物収集業務費	108,859,047 円
汚泥再生処理センター管理費	191,708,604 円	特定地域生活排水処理事業費	97,284,000 円
予防接種費	180,833,490 円	環境施設推進費	92,246,000 円

なお、本年度の繰越明許費は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業 289,136 千円、宮野土砂処分場再生整備事業 47,650 千円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	30,290,000 円
支 出 済 額	30,079,557 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	210,443 円

予算の執行率は 99.3 %、歳出総額に占める割合は 0.1 %で、前年度と比較し 3,285 千円減少している。この主な要因は、令和2年4月より女性センターが男女共同参画センターに変更となり、当該管理費が労働費から総務費に移ったことに伴い女性センター管理費が 3,262 千円皆減したことによる。

支出の主なものは、労働金庫貸付金 20,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,463,574,000	円
支 出 済 額	2,243,372,255	円
翌 年 度 繰 越 額	118,209,000	円
不 用 額	101,992,745	円

予算の執行率は 91.1 %、歳出総額に占める割合は 5.0 %で、前年度と比較し 207,225 千円増加している。この主な要因は、林業総務費が 131,126 千円、被災者支援事業費 92,259 千円減少したものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が 128,174 千円、農村環境整備事業費（県費）が 85,005 千円、土地改良事業費が 80,750 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

農地等災害対策事務人件費	291,111,771	円	強い農業・担い手づくり総合支援事業	128,174,000	円
土地改良事業費	238,788,799	円	多面的機能支払交付金事業費	125,204,628	円
農業集落排水事業費	229,096,000	円	園芸振興対策費	122,360,333	円
農業行政事務職員人件費	220,672,427	円	農村環境整備事業費（県費）	120,038,660	円
被災者支援事業費	183,721,814	円	林業総務費	79,294,734	円

なお、本年度の繰越明許費は、緊急自然災害防止対策事業（農業用施設） 19,260 千円、防災重点ため池緊急整備事業 900 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 58,749 千円、緊急自然災害防止対策事業（林業用施設） 39,300 千円である。

第7款 商工費

予 算 現 額	312,432,000	円
支 出 済 額	308,781,235	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	3,650,765	円

予算の執行率は 98.8 %、歳出総額に占める割合は 0.7 %で、前年度と比較し 22,012 千円増加している。この主な要因は、県の宿泊税交付金受入に伴う基金積立として観光施設等設備事業基金費 14,470 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

商工振興推進費	148,892,048	円	観光振興費	78,921,547	円
---------	-------------	---	-------	------------	---

第8款 土木費

予 算 現 額	3,600,243,000	円
支 出 済 額	2,734,656,211	円
翌 年 度 繰 越 額	647,557,000	円
不 用 額	218,029,789	円

予算の執行率は 76.0 %、歳出総額に占める割合は 6.1 %で、前年度と比較し 1,306,655 千円減少している。この主な要因は、久喜宮防災拠点施設建設に伴い都市計画総務費が 140,888 千円増加しているものの、住宅建設費（補助）が 684,446 千円、河川等災害関連事業費が 677,552 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	518,701,000 円	市町村道整備事業費（補助）	134,797,737 円
河川等災害関連事業費	306,127,846 円	道路橋りょう災害対策事務人件費	126,442,953 円
都市計画総務費	276,557,704 円	住宅建設費（補助）	104,363,700 円
特定環境保全公共下水道事業費	241,251,000 円	住宅管理職員人件費	84,649,635 円
道路新設改良費	215,388,229 円	土木管理事務職員人件費	76,318,551 円

なお、本年度の繰越明許費は、道路新設改良事業 216,082 千円、社会資本整備総合交付金事業（道路） 136,435 千円、長谷川災害防止対策事業 42,244 千円、緊急自然災害防止対策事業（河川） 81,600 千円、流末水路整備事業 90,900 千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 3,357 千円、久喜宮防災拠点施設等整備事業 26,107 千円、中心市街地整備事業 50,832 千円である。

第9款 消防費

予 算 現 額	893,159,000 円
支 出 済 額	840,138,301 円
翌年度繰越額	23,000,000 円
不 用 額	30,020,699 円

予算の執行率は 94.1 %、歳出総額に占める割合は 1.9 %で、前年度と比較し 46,160 千円減少している。この主な要因は、昨年度増加していた非常備消防費が 43,120 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	689,606,920 円	非常備消防費	129,535,079 円
-------	---------------	--------	---------------

なお、本年度の繰越明許費は、消防水利施設整備等事業 23,000 千円である。

第10款 教育費

予 算 現 額	3,784,118,000 円
支 出 済 額	3,128,822,851 円
翌年度繰越額	360,922,000 円
不 用 額	294,373,149 円

予算の執行率は 82.7 %、歳出総額に占める割合は 7.0 %で、前年度と比較し 684,472 千円増加している。この主な要因は、タブレット端末の導入やそれに伴う無線LAN環境構築に伴う費用として、小学校パソコン教育費が 415,238 千円、中学校パソコン教育費が 183,752 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校パソコン教育費	576,639,937 円	市民センター管理費	137,758,410 円
中学校パソコン教育費	321,762,141 円	市民センター施設維持補修費	137,014,944 円
幼稚園費	247,021,560 円	小学校給食運営管理費	104,865,233 円
社会教育事務職員人件費	152,382,913 円	体育施設管理費	79,924,593 円
事務局職員人件費	141,327,839 円	小学校施設維持補修費	75,136,139 円

なお、本年度の繰越明許費は、小学校特別教室等空調整備事業 140,524 千円、小学校学校教員 ICT 支援研修事業 6,500 千円、中学校特別教室等空調整備事業 90,420 千円、中学校学校教員 ICT 支援研修事業 3,500 千円、県指定文化財女男石護岸災害復旧事業 16,880 千

円、市指定文化財旧田代家住宅災害復旧事業 4,998 千円、市民センター大ホール改修事業 72,000 千円、杷木体育センター解体事業 26,100 千円である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	14,234,236,000	円
支 出 済 額	6,165,326,719	円
翌 年 度 繰 越 額	6,014,819,000	円
不 用 額	2,054,090,281	円

予算の執行率は 43.3 %、歳出総額に占める割合は 13.8 %で、前年度と比較し 903,130 千円減少している。この主な要因は、道路橋りょう・河川・農業用施設の各過年度補助災害復旧費が 1,436,562 千円増加しているものの、道路橋りょう・河川・農業用施設・林業用施設の現年発生補助災害復旧費が 905,471 千円、堆積土砂排除費が 672,934 千円、市営住宅災害復旧費が 369,804 千円、河川単独災害復旧費が 227,340 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧費（過年補助）	1,389,246,916	円	林業用施設災害復旧費（過年補助）	442,294,800	円
道路橋りょう災害復旧費（過年補助）	1,144,018,650	円	農業用施設災害復旧費（単独）	438,435,101	円
農業用施設災害復旧費（施設・過年補助）	1,113,215,018	円	河川災害復旧費（単独）	194,546,401	円
農業用施設災害復旧費（農地・過年補助）	511,603,011	円	河川災害復旧費（現年補助）	121,140,100	円
道路橋りょう災害復旧費（単独）	464,058,729	円	宅地耐震化推進事業費	120,292,500	円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 777,365 千円、河川災害復旧事業 1,170,344 千円、宅地耐震化推進事業 225,117 千円、農地災害復旧事業 114,591 千円、農業用施設災害復旧事業 1,031,576 千円、林業用施設災害復旧事業 581,953 千円。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 614,065 千円、河川災害復旧事業 563,498 千円、農地災害復旧事業 313,960 千円、農業用施設災害復旧事業 474,319 千円、林業用施設災害復旧事業 148,031 千円である。

第12款 公債費

予 算 現 額	4,037,747,000	円
支 出 済 額	4,034,492,999	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	3,254,001	円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に占める割合は 9.0 %で、前年度と比較し 596,868 千円増加している。この主な要因は、償還元金が 624,658 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	3,904,935,425	円	一時借入金利子	821	円
償還利子	129,556,753	円			

第14款 予備費

予 算 現 額	45,121,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	45,121,000	円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は7会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	7,141,000	6,608,717	0	6,608,717	0
簡易水道	4,793,000	4,358,333	2,549,843	4,356,308	2,025
国民健康保険 (事業勘定)	7,308,698,000	6,817,186,003	576,439,499	6,743,399,605	73,786,398
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	314,028,000	271,328,239	975,000	263,252,847	8,075,392
後期高齢者医療	949,577,000	941,567,551	253,768,751	916,255,921	25,311,630
介護保険	6,216,923,000	5,975,208,367	939,003,384	5,861,817,023	113,391,344
工業用地造成事業	678,000	562,656	562,116	562,656	0
合計	14,801,838,000	14,016,819,866	1,773,298,593	13,796,253,077	220,566,789

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和2年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予算現額	7,384,000	7,141,000	△ 243,000
歳入決算額	6,519,179	6,608,717	89,538
歳出決算額	6,519,179	6,608,717	89,538
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに90千円増加しているが、概ね前年通りである。

歳入については、延滞金110千円、宅地取得資金貸付金利息収入の滞納繰越分96千円減少しているが、住宅新築資金貸付金元金収入の滞納繰越分325千円、宅地取得資金貸付金元金収入の滞納繰越分35千円増加している。歳出については、財政調整基金積立金81千円増加している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入91,901千円で、前年度と比較し4,550千円減少している。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計 (D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
平成30年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,461,576	1,761,363,510	94.6
令和元年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,304,014	1,765,667,524	94.8
令和2年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,550,672	1,770,218,196	95.1

貸付金総額 1,911,904 千円のうち本年度末までの償還額累計は 1,770,218 千円となっている。累計償還率は 95.1 %となっており、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加しているが、本年度末の貸付金元利滞納額は 91,901 千円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
平成30年度	元金	89,692,984	682,919	3,604,672	0	86,771,231	100,755,456
	利子	14,828,106	13,023	856,904	0	13,984,225	
令和元年度	元金	86,771,231	0	3,484,881	0	83,286,350	96,451,442
	利子	13,984,225	0	819,133	0	13,165,092	
令和2年度	元金	83,286,350	0	3,821,699	0	79,464,651	91,900,770
	利子	13,165,092	0	728,973	0	12,436,119	

(2) 簡易水道特別会計

令和2年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、2千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,261,000	4,793,000	△ 2,468,000
歳 入 決 算 額	6,277,288	4,358,333	△ 1,918,955
歳 出 決 算 額	6,277,288	4,356,308	△ 1,920,980
歳 入 歳 出 差 引 額	0	2,025	2,025

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,919 千円、歳出は 1,921 千円減少している。

歳入減少の主な要因は、一般会計繰入金 1,964 千円が減少したことによる。

歳出減少の主な要因は、前年度においてシステム更新に伴い増加していた水道管理総務費 2,085 千円が減少したことによる。

年度末における収入未済額は、水道使用料 11 千円で、前年度と比較し 2 千円増加している。

財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。最近5か年間の給水実績は、次のとおりである。

給水実績 (R3.3.31現在)

(単位：世帯・円・%)

区分	団地別給水世帯数							事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	櫛畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (H28年度=100)
平成28年度	9	22	4	12	34	6	87	1,895,076	100.0
平成29年度	0	22	4	13	34	7	80	1,848,420	97.5
平成30年度	0	21	4	12	33	7	77	1,763,370	93.1
令和元年度	0	22	4	12	33	6	77	1,756,825	92.7
令和2年度	0	22	5	12	34	7	80	1,808,490	95.4

上記のとおり、全体の給水世帯は令和2年度において増加しており、事業収入が増加しているが、平成29年九州北部豪雨災害により鬼ヶ城の給水施設が被災し、廃止されたことにより、災害以前よりも事業収入は減少している。今後も事業収入の大きな増加は見込めないと思われる。

(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和2年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、73,786千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,500,044,000	7,308,698,000	△ 191,346,000
歳 入 決 算 額	6,990,230,358	6,817,186,003	△ 173,044,355
歳 出 決 算 額	6,992,578,161	6,743,399,605	△ 249,178,556
歳入歳出差引額	△ 2,347,803	73,786,398	76,134,201

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では173,044千円減少している。この主な要因は、一般会計繰入金が101,220千円、保険給付費等交付金が88,291千円減少したことによる。一方、歳出は249,179千円減少している。この主な要因は、前年度繰上充用金が195,853千円、一般被保険者療養給付費103,016千円減少したことによる。

年度末における国民健康保険税の滞納率は18.1%で、前年度と比較し1.7ポイント改善されており、収入未済額も312,214千円で、前年度と比較し34,081千円減少している。不納欠損額は11,077千円で、前年度と比較し2,139千円減少している。また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は185千円で、前年度と比較し148千円増加している。

最近3か年間の税収実績は、次のとおりである。

税収実績

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,388,206	429,477	1,375,525	374,787	1,383,216	344,274
収入済額(B)	(778)	(30)	(277)	(1)	(362)	(31)
	1,336,106	94,225	1,311,629	79,172	1,328,786	75,413
収納率((B-b)/A)	96.2	21.9	95.3	21.1	96.0	21.9
不納欠損額(C)	59	10,263	35	13,181	0	11,077
収入未済額(D) (D=A-B-C)	52,040	324,988	63,861	282,434	54,430	257,784
滞納率((D+b)/A)	3.8	75.7	4.7	75.4	4.0	74.9
	20.8		19.8		18.1	

* ()は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれる。収納率の状況等から、徴収事務の困難な中での改善がみられている。税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の1人当たり医療費は依然として県内で高い水準にあり、医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

前記の表中、令和2年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
欠損処分額	400,135	303,800	410,400	63,000	50,000	267,200	891,600
対象者件数	6	6	6	3	2	9	18

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
欠損処分額	519,933	991,254	720,000	644,400	517,403	392,700	349,280
対象者件数	23	45	40	25	35	27	33

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
欠損処分額	980,600	798,853	823,928	1,244,190	324,200	384,000	11,076,876
対象者件数	52	62	61	119	48	30	650

(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和2年度予算決算の状況は、審査資料1-1「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、8,075千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	326,945,000	314,028,000	△ 12,917,000
歳 入 決 算 額	294,134,481	271,328,239	△ 22,806,242
歳 出 決 算 額	286,810,357	263,252,847	△ 23,557,510
歳入歳出差引額	7,324,124	8,075,392	751,268

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では22,806千円減少している。この主な要因は、後期高齢者診療収入が9,310千円、社会保険診療収入が8,103千円減少するなど、外来収入が減少したことによる。

歳出を前年度と比較すると23,558千円減少している。この主な要因は、医薬品衛生材料費が12,906千円、財政調整基金費が5,623千円、保健活動費が5,443千円減少したことによる。

なお、年度末の直営診療所財政調整基金残高は252,351千円である。

診療費収入は前年度より減少しており、施設の老朽化も進んでいる。診療費収入は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一時的なものであることも考えられるが、今後の影響が見えない中、施設及び設備の更新等、施設管理費の増大が懸念されることから、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されることを望むものである。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度予算決算の状況は、審査資料1-2「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、25,312千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分(出納閉鎖期間収納保険料)が含まれている。

(単位：円)

区 分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	934,601,000	949,577,000	14,976,000
歳 入 決 算 額	928,068,256	941,567,551	13,499,295
歳 出 決 算 額	901,076,486	916,255,921	15,179,435
歳入歳出差引額	26,991,770	25,311,630	△ 1,680,140

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では13,499千円増加している。この主な要因は、現年度分普通徴収保険料が15,757千円減少しているものの、特別徴収保険料が28,206千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料全体としては、保険料の改定に伴い12,330千円増加している。

歳出を前年度と比較すると15,179千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が15,094千円増加したことによる。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を

行っている。

今後も少子高齢化による対象者の増加に伴い医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図りたい。

最近3か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	593,867	3,045	646,447	1,580	658,731	966
収入済額 (B)	(22)	(0)	(177)	(0)	(351)	(9)
	593,192	2,156	646,271	698	658,720	580
収納率 ((B-b)/A)	99.9	70.8	99.9	44.2	99.9	59.1
不納欠損額 (C)	0	0	0	255	0	145
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	675	889	176	627	11	242
滞納率 ((D+b)/A)	0.1	29.2	0.1	39.7	0.1	25.9
	0.3		0.2		0.1	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は 252 千円で、前年度と比較し 551 千円減少している。また、不納欠損額は 145 千円で、前年度と比較し 110 千円減少している。

収納率の状況等から、徴収事務の困難な中での改善がみられている。公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

(6) 介護保険特別会計

令和2年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、113,391 千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,101,964,000	6,216,923,000	114,959,000
歳 入 決 算 額	5,899,189,420	5,975,208,367	76,018,947
歳 出 決 算 額	5,783,438,000	5,861,817,023	78,379,023
歳 入 歳 出 差 引 額	115,751,420	113,391,344	△ 2,360,076

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 76,019 千円増加している。この主な要因は、一般会計繰入金のうち低所得者保険料軽減繰入金が 30,589 千円、介護給付費交付金(現年度)が 25,845 千円、新規の国庫補助金として介護保険保険者努力支援交付金が 10,792 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 78,379 千円増加している。この主な要因は、介護予防・生活支援サービス事業費が 26,837 千円、介護予防サービス給付費が 11,927 千円減少したものの、施設介護サービス給付費が 71,407 千円、償還金が 20,084 千円、地域密着型介護サービス給付費が 13,521 千円増加したことによる。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,243,651	27,646	1,232,431	28,955	1,219,690	28,626
収入済額 (B)	(1,516)	(13)	(1,394)	(0)	(1,340)	(32)
	1,236,487	6,215	1,226,626	5,600	1,214,360	8,067
収納率((B-b)/A)	99.3	22.4	99.4	19.3	99.5	28.1
不納欠損額(C)	0	1,136	0	1,853	0	1,819
収入未済額(D) (D=A-B-C)	7,164	20,295	5,805	21,502	5,330	18,740
滞納率((D+b)/A)	0.7	73.5	0.6	74.3	0.5	65.6
	2.3		2.3		2.0	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、令和2年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
欠損処分額	9,846	24,700	55,740	74,880	243,630	195,147
対象者件数(人数)	1	1	3	3	7	5
対象者件数(期別)	3	5	14	18	37	30

区 分	平成29年度	平成30年度	合 計
欠損処分額	915,115	299,456	1,818,514
対象者件数(人数)	36	18	74
対象者件数(期別)	137	48	292

年度末における収入未済額は介護保険料 24,070 千円、諸収入 14,053 千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金(過年度)である。前年度と比較すると、介護保険料が 3,236 千円、諸収入が 37 千円減少している。

また、不納欠損額は 1,819 千円で、前年度と比較し 35 千円増加している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

収納率の状況等から、徴収事務の困難な中での改善がみられているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

(7) 工業用地造成事業特別会計

令和2年度予算決算の状況は、審査資料14「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりある。

(単位：円)

区 分	令和元年度 B	令和2年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	463,000	678,000	215,000
歳 入 決 算 額	442,589	562,656	120,067
歳 出 決 算 額	442,589	562,656	120,067
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 120 千円増加している。

歳入減少の主な要因は、繰越金が 154 千円減少しているものの、一般会計繰入金 349 千円が増加したことによる。

歳出減少の主な要因は、総務管理費 120 千円が増加にしたことによる。

4. 資金収支の状況

令和2年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、本年度の余剰金は、災害復旧などの資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況						
	前月末残高	歳 入		歳 出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	2,043,880,136	2,043,880,136	1,410,761,077	1,410,761,077	633,119,059	
5月	633,119,059	8,312,915,889	10,356,796,025	6,289,280,505	7,700,041,582	2,656,754,443	
6月	2,656,754,443	3,499,139,602	15,548,578,643	5,830,174,579	13,530,216,161	2,018,362,482	
7月	2,018,362,482	2,244,568,890	17,793,147,533	2,761,321,809	16,291,537,970	1,501,609,563	
8月	1,501,609,563	2,402,574,981	20,195,722,514	2,545,302,200	18,836,840,170	1,358,882,344	
9月	1,358,882,344	4,057,006,098	24,252,728,612	4,354,630,475	23,191,470,645	1,061,257,967	
10月	1,061,257,967	1,631,285,186	25,884,013,798	3,965,811,745	27,157,282,390	△ 1,273,268,592	
11月	△ 1,273,268,592	3,854,756,772	29,738,770,570	2,871,259,440	30,028,541,830	△ 289,771,260	
12月	△ 289,771,260	5,540,546,761	35,279,317,331	3,670,592,630	33,699,134,460	1,580,182,871	
1月	1,580,182,871	3,479,946,123	38,759,263,454	3,889,223,093	37,588,357,553	1,170,905,901	
2月	1,170,905,901	1,597,325,461	40,356,588,915	3,263,126,902	40,851,484,455	△ 494,895,540	
3月	△ 494,895,540	8,832,784,152	49,189,373,067	7,109,165,771	47,960,650,226	1,228,722,841	
出納整理	4月	1,228,722,841	4,414,550,140	53,603,923,207	4,376,307,065	52,336,957,291	1,266,965,916
	5月	1,266,965,916	6,661,446,102	60,265,369,309	6,198,926,010	58,535,883,301	1,729,486,008

5. 市債の状況

令和2年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度の一般会計における借入金は 3,875,424 千円である。

本年度の元金償還額は 3,905,905 千円、年度末市債残高（未償還元金）は 31,427,215 千円となっており、昨年度より 30,481 千円減少している。これは本年度の繰上償還を 980,988 千円行ったことによる。

区 分		平成30年度末 未償還元金	令和元年度末 未償還元金	令和2年度増減額		令和2年度末 未償還元金
				借入金	元金償還金	
一般会計	普通債	15,758,833,225	15,159,080,108	2,018,617,000	2,080,983,896	15,096,713,212
	災害復旧事業債	3,997,672,102	5,203,956,383	1,192,500,000	561,361,824	5,835,094,559
	災害援護資金貸付	26,382,527	25,324,420	0	969,778	24,354,642
	減税補てん債	163,197,594	124,372,068	0	33,890,594	90,481,474
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	11,244,209,604	10,944,962,967	664,307,000	1,228,699,111	10,380,570,856
	小 計	31,190,295,052	31,457,695,946	3,875,424,000	3,905,905,203	31,427,214,743
特別会計	住宅新築資金等貸付特会	1,931,488	1,558,158	0	379,705	1,178,453
	小 計	1,931,488	1,558,158	0	379,705	1,178,453
合 計		31,192,226,540	31,459,254,104	3,875,424,000	3,906,284,908	31,428,393,196

※災害援護資金貸付については、17款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れている。

(単位：円)

(令和2年度)		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
一時借入金及び基金繰替運用金			
借入額	返済額		
0	0	△ 207,900	1,484,813,969
0	0	△ 371,937	1,491,548,902
0	0	8,940,595	1,557,594,601
0	0	8,766,996	1,605,948,707
0	0	8,624,639	1,424,516,327
0	0	8,479,139	1,516,955,597
0	0	8,077,913	1,485,163,532
0	0	7,753,013	1,248,355,919
0	0	7,349,683	1,095,686,908
0	0	7,210,483	1,162,090,849
0	0	7,071,283	1,206,796,949
0	0	10,560,363	1,341,014,513
0	0	12,617,891	0
0	0	12,617,891	0

(単位：円・%)

指数 (平成30年度=100%)		
平成30年度	令和元年度	令和2年度
100.0	96.2	95.8
100.0	130.2	146.0
100.0	96.0	92.3
100.0	76.2	55.4
100.0	0.0	0.0
100.0	97.3	92.3
100.0	100.9	100.8
100.0	80.7	61.0
100.0	80.7	61.0
100.0	100.9	100.8

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

令和元年度末現在高を基礎として令和2年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

7. むすび

以上が令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計の決算収支状況は、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業費の影響が依然続いているが、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の増加に伴い、歳入では特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増、歳出では特別定額給付金給付事業費が皆増した。また、新型コロナウイルス感染症対策関連事業以外では、ふるさと応援寄附金等が増加、歳出では公債費の元金の償還等が増加したこともあり、実質収支は黒字となったが単年度収支は赤字決算となった。しかし、積立金の積立や繰上償還の実施により実質単年度収支については、黒字決算となっている。

普通会計における財政力指数は、昨年度と同水準であるが、経常収支比率は、前年度と比較し増加（＝悪化）している。実質公債費比率は、前年度と比較し増加（＝悪化）している。単年度では減少（＝改善）しているが、今後も九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業に対する市債の償還が増加していくことから実質公債費比率は高い水準で推移していくものと考えられる。財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標の改善に期待するものである。

特別会計の決算収支状況は、本年度も一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

本年度においても、合併による優遇措置によって普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されているが、この加算は令和2年度で終了する。合併特例事業債については、今後、市の重要事業の主要財源として活用予定であるが、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業を最優先する必要がある。活用方法については、災害復旧事業の進捗状況を見ながら慎重に検討を進めていく必要がある。また、依存財源では、災害復旧費国庫補助金及び土木費補助金等が減少したものの、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増したことにより前年度より増加しており、依然として依存財源の割合は高い。自主財源比率が高いほど、財政運営の自主性と安全性を確保できるものであり、一層の改善を期待するものである。

地方自治体においては、少子高齢化、人口減少等により、社会保障関係対策による地方負担の増加や公共施設やインフラの老朽化、防災・減災、地方創生の推進に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済状況の伸び悩み等、様々な課題が山積しており財政運営は依然として厳しい状況にある。このような状況のなか、持続可能な活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

朝倉市としては、九州北部豪雨災害からの一日も早い復旧・復興の実現に向けて「朝倉市復興計画」に基づき災害復旧事業が進められている。令和2年度からは再生期とされており、引き続き多額の事業費が見込まれているため、厳しい財政状況のなかで限られた財源を有効に活用していく必要がある。

今後とも、財源の基本である市税、ふるさと応援寄附金等の自主財源の確保に努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたつて、施策の重点化と財源の効率的な配分による行財政運営と健全財政を推進し、市が目指すまちの姿が実現されることを期待するものである。

令和2年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 令和2年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月19日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500 千円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 2,017 千円(貸付件数 12 件)で、回収金額は 2,017 千円(回収件数 12 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,500,000					17,500,000
未償還額	0	0	2,017,000	2,017,000	0	0
合 計	17,500,000	0	2,017,000	2,017,000	0	17,500,000

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000 千円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000					3,000,000
未償還額	0	0	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(附) 決 算 審 查 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入				
			収入済額	構成比率	重複計算額 重 控 除	差引純計額	構成比率
一般会計		56,831,921,000	46,248,549,443	76.7	1,299,150	46,247,250,293	79.1
特別 会計	住宅新築資金等 貸	7,141,000	6,608,717	0.0	0	6,608,717	0.0
	簡易水道	4,793,000	4,358,333	0.0	2,549,843	1,808,490	0.0
	国民健康保険 (事業勘定)	7,308,698,000	6,817,186,003	11.3	576,439,499	6,240,746,504	10.7
	国民健康保険 (直診勘定)	314,028,000	271,328,239	0.5	975,000	270,353,239	0.5
	後期高齢者医療	949,577,000	941,567,551	1.6	253,768,751	687,798,800	1.2
	介護保険	6,216,923,000	5,975,208,367	9.9	939,003,384	5,036,204,983	8.6
	工業用地造成事業	678,000	562,656	0.0	562,116	540	0.0
	小計	14,801,838,000	14,016,819,866	23.3	1,773,298,593	12,243,521,273	20.9
合計		71,633,759,000	60,265,369,309	100.0	1,774,597,743	58,490,771,566	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差引過(△)不足額		
支出済額	構成比率	重複計算 控除額	差引純計額	構成比率	総計額	構成比率	純計額
44,739,630,224	76.4	1,773,298,593	42,966,331,631	75.7	1,508,919,219	87.2	3,280,918,662
6,608,717	0.0	141,000	6,467,717	0.0	0	0.0	141,000
4,356,308	0.0	0	4,356,308	0.0	2,025	0.0	△ 2,547,818
6,743,399,605	11.5	0	6,743,399,605	11.9	73,786,398	4.3	△ 502,653,101
263,252,847	0.4	0	263,252,847	0.5	8,075,392	0.5	7,100,392
916,255,921	1.6	1,158,150	915,097,771	1.6	25,311,630	1.5	△ 227,298,971
5,861,817,023	10.0	0	5,861,817,023	10.3	113,391,344	6.6	△ 825,612,040
562,656	0.0	0	562,656	0.0	0	0.0	△ 562,116
13,796,253,077	23.6	1,299,150	13,794,953,927	24.3	220,566,789	12.8	△ 1,551,432,654
58,535,883,301	100.0	1,774,597,743	56,761,285,558	100.0	1,729,486,008	100.0	1,729,486,008

資料 2 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	7,176,875,000	△ 274,000,000	0	6,902,875,000	12.1	7,979,201,926	16.9	115.6
2 地方譲与税	335,435,000	△ 5,000,000	0	330,435,000	0.6	314,112,000	0.7	95.1
3 利子割金 交付	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	3,549,000	0.0	50.7
4 配当割金 交付	17,500,000	0	0	17,500,000	0.0	17,801,000	0.0	101.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	23,159,000	0.0	193.0
6 法人事業税 交付金	78,000,000	0	0	78,000,000	0.1	77,910,000	0.2	99.9
7 地方消費税 交付金	1,220,000,000	△ 53,000,000	0	1,167,000,000	2.1	1,155,296,000	2.4	99.0
8 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	4,887,050	0.0	48.9
10 環境性能割 金交付	40,000,000	0	0	40,000,000	0.1	35,591,000	0.1	89.0
11 地方特例 金交付	40,000,000	0	0	40,000,000	0.1	52,813,000	0.1	132.0
12 地方交付税	6,750,000,000	2,260,975,000	0	9,010,975,000	15.9	8,865,859,000	18.7	98.4
13 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	10,341,000	0.0	103.4
14 分担金及び 負担金	170,021,000	△ 13,339,000	0	156,682,000	0.3	145,520,047	0.3	92.9
15 使用料及び 手数料	465,451,000	△ 30,807,000	0	434,644,000	0.8	465,524,671	1.0	107.1
16 国庫支出金	6,348,311,000	7,032,317,000	3,254,262,000	16,634,890,000	29.3	12,449,317,473	26.3	74.8
17 県支出金	8,458,242,000	△ 3,416,709,000	2,958,202,000	7,999,735,000	14.1	4,878,547,799	10.3	61.0
18 財産収入	90,665,000	59,887,000	0	150,552,000	0.3	173,066,907	0.4	115.0
19 寄附金	1,300,340,000	957,361,000	0	2,257,701,000	4.0	2,293,121,762	4.8	101.6
20 繰入金	4,962,117,000	△ 1,851,475,000	0	3,110,642,000	5.5	2,381,374,934	5.0	76.6
21 繰越金	1,000	985,649,000	556,925,000	1,542,575,000	2.7	1,542,575,702	3.3	100.0
22 諸収入	393,942,000	33,022,000	0	426,964,000	0.8	553,654,222	1.2	129.7
23 市債	3,514,100,000	1,906,351,000	1,071,300,000	6,491,751,000	11.4	3,875,424,000	8.2	59.7
歳入合計	41,400,000,000	7,591,232,000	7,840,689,000	56,831,921,000	100.0	47,298,647,493	100.0	83.2

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,042,627,660	15.2	102.0	88.3	11,270,670	94.8	0.2	925,303,596	89.1	13.4	139,752,660
314,112,000	0.7	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 16,323,000
3,549,000	0.0	50.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,451,000
17,801,000	0.0	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	301,000
23,159,000	0.1	193.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,159,000
77,910,000	0.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 90,000
1,155,296,000	2.5	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,704,000
4,887,050	0.0	48.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,112,950
35,591,000	0.1	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,409,000
52,813,000	0.1	132.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,813,000
8,865,859,000	19.2	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 145,116,000
10,341,000	0.0	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	341,000
140,979,095	0.3	90.0	96.9	0	0.0	0.0	4,540,952	0.4	2.9	△ 15,702,905
423,218,353	0.9	97.4	90.9	0	0.0	0.0	42,306,318	4.1	9.7	△ 11,425,647
12,449,317,473	26.9	74.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,185,572,527
4,878,547,799	10.5	61.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,121,187,201
173,066,907	0.4	115.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22,514,907
2,293,121,762	5.0	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	35,420,762
2,381,374,934	5.1	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 729,267,066
1,542,575,702	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	702
486,977,708	1.1	114.1	88.0	624,348	5.2	0.1	66,052,166	6.4	15.5	60,013,708
3,875,424,000	8.4	59.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,616,327,000
46,248,549,443	100.0	81.4	97.8	11,895,018	100.0	0.0	1,038,203,032	100.0	1.8	△ 10,583,371,557

資料3 一般会計収支決算年度比較表

(歳入)

区分 款別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入済額	年度 比較指数 H30年度 =100	収入済額	年度 比較指数 H30年度 =100	収入済額	年度 比較指数 H30年度 =100
1 市 税	7,272,030,819	100.0	7,406,370,396	101.8	7,042,627,660	96.8
2 地方譲与税	282,569,000	100.0	298,167,028	105.5	314,112,000	111.2
3 利子割交付金	7,925,000	100.0	3,479,000	43.9	3,549,000	44.8
4 配当割交付金	17,542,000	100.0	19,858,000	113.2	17,801,000	101.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	16,007,000	100.0	12,065,000	75.4	23,159,000	144.7
6 法人事業 税交付金	-	-	-	-	77,910,000	-
7 地方消費税交付金	974,326,000	100.0	951,598,000	97.7	1,155,296,000	118.6
8 ゴルフ場利用税交付金	15,095,260	100.0	9,632,490	63.8	4,887,050	32.4
9 自動車取得税交付金	107,328,000	100.0	54,886,890	51.1	0	0.0
10 環境性能割交付金	-	-	16,853,000	-	35,591,000	-
11 地方特例交付金	26,488,000	100.0	113,182,000	427.3	52,813,000	199.4
12 地方交付税	9,718,904,000	100.0	8,800,775,000	90.6	8,865,859,000	91.2
13 交通安全対策 特別交付金	10,020,000	100.0	9,458,000	94.4	10,341,000	103.2
14 分担金及び負担金	314,043,423	100.0	249,003,409	79.3	140,979,095	44.9
15 使用料及び手数料	450,183,893	100.0	478,306,174	106.2	423,218,353	94.0
16 国庫支出金	7,798,592,446	100.0	7,290,354,865	93.5	12,449,317,473	159.6
17 県支出金	4,223,520,542	100.0	5,078,526,925	120.2	4,878,547,799	115.5
18 財産収入	87,423,785	100.0	124,651,533	142.6	173,066,907	198.0
19 寄附金	459,008,114	100.0	1,677,010,301	365.4	2,293,121,762	499.6
20 繰入金	1,329,154,121	100.0	1,917,310,403	144.3	2,381,374,934	179.2
21 繰越金	2,890,029,088	100.0	2,291,110,550	79.3	1,542,575,702	53.4
22 諸収入	870,220,762	100.0	860,537,541	98.9	486,977,708	56.0
23 市 債	4,079,024,000	100.0	3,548,736,000	87.0	3,875,424,000	95.0
歳入合計	40,949,435,253	100.0	41,211,872,505	100.6	46,248,549,443	112.9

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	支出済額	年度 比較指数 H30年度 =100	支出済額	年度 比較指数 H30年度 =100	支出済額	年度 比較指数 H30年度 =100
1 議会費	189,721,872	100.0	192,717,927	101.6	194,436,959	102.5
2 総務費	5,634,531,335	100.0	7,059,222,985	125.3	13,378,558,668	237.4
3 民生費	8,830,292,085	100.0	9,226,597,894	104.5	9,346,768,467	105.8
4 衛生費	4,314,329,777	100.0	2,956,434,047	68.5	2,334,196,002	54.1
5 労働費	36,031,183	100.0	33,364,477	92.6	30,079,557	83.5
6 農林水産業費	2,174,786,545	100.0	2,036,147,200	93.6	2,243,372,255	103.2
7 商工費	294,979,941	100.0	286,769,469	97.2	308,781,235	104.7
8 土木費	3,887,736,974	100.0	4,041,311,035	104.0	2,734,656,211	70.3
9 消防費	863,899,420	100.0	886,298,196	102.6	840,138,301	97.2
10 教育費	2,006,204,918	100.0	2,444,351,035	121.8	3,128,822,851	156.0
11 災害復旧費	7,712,893,501	100.0	7,068,457,042	91.6	6,165,326,719	79.9
12 公債費	2,712,917,152	100.0	3,437,625,496	126.7	4,034,492,999	148.7
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	38,658,324,703	100.0	39,669,296,803	102.6	44,739,630,224	115.7

資料 4 一般会計財源別決算額調

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自 主 財 源	1 市 税	6,902,875,000	7,979,201,926	7,042,627,660	88.3	15.2
	14 分担金及び負担金	156,682,000	145,520,047	140,979,095	96.9	0.3
	15 使用料及び手数料	434,644,000	465,524,671	423,218,353	90.9	0.9
	18 財 産 収 入	150,552,000	173,066,907	173,066,907	100.0	0.4
	19 寄 附 金	2,257,701,000	2,293,121,762	2,293,121,762	100.0	5.0
	20 繰 入 金	3,110,642,000	2,381,374,934	2,381,374,934	100.0	5.1
	21 繰 越 金	1,542,575,000	1,542,575,702	1,542,575,702	100.0	3.3
	22 諸 収 入	426,964,000	553,654,222	486,977,708	88.0	1.1
	計	14,982,635,000	15,534,040,171	14,483,942,121	93.2	31.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	330,435,000	314,112,000	314,112,000	100.0	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	3,549,000	3,549,000	100.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	17,500,000	17,801,000	17,801,000	100.0	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	23,159,000	23,159,000	100.0	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	78,000,000	77,910,000	77,910,000	100.0	0.2
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,167,000,000	1,155,296,000	1,155,296,000	100.0	2.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	4,887,050	4,887,050	100.0	0.0
	9 自動車取得税交付金	0	0	0	-	0.0
	10 環境性能割交付金	40,000,000	35,591,000	35,591,000	100.0	0.1
	11 地方特例交付金	40,000,000	52,813,000	52,813,000	100.0	0.1
	12 地 方 交 付 税	9,010,975,000	8,865,859,000	8,865,859,000	100.0	19.2
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,341,000	10,341,000	100.0	0.0
	16 国 庫 支 出 金	16,634,890,000	12,449,317,473	12,449,317,473	100.0	26.9
	17 県 支 出 金	7,999,735,000	4,878,547,799	4,878,547,799	100.0	10.5
	23 市 債	6,491,751,000	3,875,424,000	3,875,424,000	100.0	8.4
計	41,849,286,000	31,764,607,322	31,764,607,322	100.0	68.7	
合 計	56,831,921,000	47,298,647,493	46,248,549,443	97.8	100.0	

(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に対する割合	収入未済額	調定額に対する割合	平成30年度	令和元年度	令和2年度
11,270,670	0.1	925,303,596	11.6	86.9	88.3	88.3
0	0.0	4,540,952	3.1	97.7	97.6	96.9
0	0.0	42,306,318	9.1	91.6	91.9	90.9
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
624,348	0.1	66,052,166	11.9	92.8	92.6	88.0
11,895,018	0.1	1,038,203,032	6.7	91.8	93.2	93.2
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	-	-	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
0	0.0	0	0.0	-	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
11,895,018	0.0	1,038,203,032	2.2	97.1	97.4	97.8

資料 5 市税収入状況表

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,509,000,000	36.3	2,668,782,539	33.4	2,648,615,156	37.6	99.2	96,401	0.9
	滞納繰越分	24,100,000	0.3	83,695,922	1.0	21,777,051	0.3	26.0	2,230,913	19.8
	計	2,533,100,000	36.7	2,752,478,461	34.5	2,670,392,207	37.9	97.0	2,327,314	20.6
固 定 資 産 税	現年課税分	3,659,000,000	53.0	3,700,331,700	46.4	3,635,692,869	51.6	98.3	21,800	0.2
	滞納繰越分	46,400,000	0.7	843,347,943	10.6	69,209,653	1.0	8.2	7,845,527	69.6
	国有資産等所在 市町村交付金	12,675,000	0.2	12,577,400	0.2	12,577,400	0.2	100.0	0	0.0
	計	3,718,075,000	53.9	4,556,257,043	57.1	3,717,479,922	52.8	81.6	7,867,327	69.8
軽 自 動 車 税	現年課税分	206,000,000	3.0	207,153,800	2.6	204,916,698	2.9	98.9	25,800	0.2
	滞納繰越分	3,700,000	0.1	16,689,427	0.2	3,215,638	0.0	19.3	1,050,229	9.3
	環境性能割	7,000,000	0.1	7,481,300	0.1	7,481,300	0.1	100.0	0	0.0
	計	216,700,000	3.1	231,324,527	2.9	215,613,636	3.1	93.2	1,076,029	9.5
た ば こ 税	現年課税分	417,000,000	6.0	423,172,585	5.3	423,172,585	6.0	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	417,000,000	6.0	423,172,585	5.3	423,172,585	6.0	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	18,000,000	0.3	15,969,310	0.2	15,969,310	0.2	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	18,000,000	0.3	15,969,310	0.2	15,969,310	0.2	100.0	0	0.0
合 計	現年課税分	6,809,000,000	98.6	7,015,409,934	87.9	6,928,366,618	98.4	98.8	144,001	1.3
	滞納繰越分	74,200,000	1.1	943,733,292	11.8	94,202,342	1.3	10.0	11,126,669	98.7
	国有資産等所在 市町村交付金	12,675,000	0.2	12,577,400	0.2	12,577,400	0.2	100.0	0	0.0
	環境性能割	7,000,000	0.1	7,481,300	0.1	7,481,300	0.1	100.0	0	0.0
	計	6,902,875,000	100.0	7,979,201,926	100.0	7,042,627,660	100.0	88.3	11,270,670	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合
20,070,982	2.2	0.8
59,687,958	6.5	71.3
79,758,940	8.6	2.9
64,617,031	7.0	1.7
766,292,763	82.8	90.9
0	0.0	0.0
830,909,794	89.8	18.2
2,211,302	0.2	1.1
12,423,560	1.3	74.4
0	0.0	0.0
14,634,862	1.6	6.3
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
86,899,315	9.4	1.2
838,404,281	90.6	88.8
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
925,303,596	100.0	11.6

資料 6 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	200,664,000	0.5	△ 2,824,000	0	0	197,840,000	0.3	98.6
2 総務費	5,821,585,000	14.1	8,436,417,000	46,339,000	4,079,000	14,308,420,000	25.2	245.8
3 民生費	9,899,371,000	23.9	285,510,000	0	800,000	10,185,681,000	17.9	102.9
4 衛生費	2,441,368,000	5.9	261,272,000	36,420,000	0	2,739,060,000	4.8	112.2
5 労働費	30,290,000	0.1	0	0	0	30,290,000	0.1	100.0
6 農林 水産業費	2,681,921,000	6.5	△ 257,750,000	39,403,000	0	2,463,574,000	4.3	91.9
7 商工費	306,710,000	0.7	5,722,000	0	0	312,432,000	0.5	101.9
8 土木費	3,610,772,000	8.7	△ 323,075,000	312,546,000	0	3,600,243,000	6.3	99.7
9 消防費	912,575,000	2.2	△ 19,416,000	0	0	893,159,000	1.6	97.9
10 教育費	2,596,315,000	6.3	894,924,000	292,879,000	0	3,784,118,000	6.7	145.7
11 災害 復旧費	9,765,126,000	23.6	△ 2,643,992,000	7,113,102,000	0	14,234,236,000	25.0	145.8
12 公債費	3,083,303,000	7.4	954,444,000	0	0	4,037,747,000	7.1	131.0
14 予備費	50,000,000	0.1	0	0	△ 4,879,000	45,121,000	0.1	90.2
歳出合計	41,400,000,000	100.0	7,591,232,000	7,840,689,000	0	56,831,921,000	100.0	137.3

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算対比		
194,436,959	0.4	98.3	0	0	0	0	0.0	3,403,041	1.7
13,378,558,668	29.9	93.5	0	246,939,000	0	246,939,000	1.7	682,922,332	4.8
9,346,768,467	20.9	91.8	0	436,930,000	0	436,930,000	4.3	401,982,533	3.9
2,334,196,002	5.2	85.2	0	336,786,000	0	336,786,000	12.3	68,077,998	2.5
30,079,557	0.1	99.3	0	0	0	0	0.0	210,443	0.7
2,243,372,255	5.0	91.1	0	118,209,000	0	118,209,000	4.8	101,992,745	4.1
308,781,235	0.7	98.8	0	0	0	0	0.0	3,650,765	1.2
2,734,656,211	6.1	76.0	0	647,557,000	0	647,557,000	18.0	218,029,789	6.1
840,138,301	1.9	94.1	0	23,000,000	0	23,000,000	2.6	30,020,699	3.4
3,128,822,851	7.0	82.7	0	360,922,000	0	360,922,000	9.5	294,373,149	7.8
6,165,326,719	13.8	43.3	0	3,900,946,000	2,113,873,000	6,014,819,000	42.3	2,054,090,281	14.4
4,034,492,999	9.0	99.9	0	0	0	0	0.0	3,254,001	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	45,121,000	100.0
44,739,630,224	100.0	78.7	0	6,071,289,000	2,113,873,000	8,185,162,000	14.4	3,907,128,776	6.9

資料 7 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

節 別	区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		支出済額	年度比較 指数 H30年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 H30年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 H30年度 =100	構成 比率
1	報 酬	368,015,968	100.0	1.0	386,672,364	105.1	1.0	852,468,886	231.6	1.9
2	給 料	1,762,761,444	100.0	4.6	1,817,498,337	103.1	4.6	1,867,394,515	105.9	4.2
3	職員手当等	1,520,824,470	100.0	3.9	1,520,629,307	100.0	3.8	1,578,078,490	103.8	3.5
4	共 済 費	727,598,265	100.0	1.9	735,709,412	101.1	1.9	752,467,170	103.4	1.7
5	災 害 補 償 費	1,755,228	100.0	0.0	1,750,000	99.7	0.0	1,794,316	102.2	0.0
7	賃 金	486,268,768	100.0	1.3	514,947,436	105.9	1.3	0	0.0	0.0
8	報 償 費	163,678,344	100.0	0.4	499,839,539	305.4	1.3	770,516,816	470.8	1.7
9	旅 費	107,332,415	100.0	0.3	92,797,443	86.5	0.2	81,487,895	75.9	0.2
10	交 際 費	862,681	100.0	0.0	800,719	92.8	0.0	192,500	22.3	0.0
11	需 用 費	676,183,399	100.0	1.7	666,601,066	98.6	1.7	706,046,909	104.4	1.6
12	役 務 費	157,388,544	100.0	0.4	309,633,895	196.7	0.8	430,552,462	273.6	1.0
13	委 託 料	7,512,934,215	100.0	19.4	6,745,569,155	89.8	17.0	5,674,828,798	75.5	12.7
14	使用料及び 賃借料	93,252,485	100.0	0.2	101,074,106	108.4	0.3	194,021,291	208.1	0.4
15	工事請負費	7,306,738,114	100.0	18.9	7,260,984,189	99.4	18.3	6,794,758,542	93.0	15.2
16	原 材 料 費	5,549,638	100.0	0.0	5,514,433	99.4	0.0	4,959,287	89.4	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	268,683,936	100.0	0.7	82,288,198	30.6	0.2	50,595,909	18.8	0.1
18	備 品 購 入 費	148,908,309	100.0	0.4	512,247,135	344.0	1.3	370,237,172	248.6	0.8
19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,035,607,822	100.0	13.0	4,612,064,809	91.6	11.6	10,140,042,048	201.4	22.7
20	扶 助 費	3,674,263,590	100.0	9.5	3,956,496,204	107.7	10.0	3,951,102,140	107.5	8.8
21	貸 付 金	140,822,000	100.0	0.4	139,898,000	99.3	0.4	143,648,000	102.0	0.3
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	288,882,586	100.0	0.7	139,707,988	48.4	0.4	74,243,233	25.7	0.2
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,926,225,046	100.0	7.6	3,570,243,670	122.0	9.0	4,144,508,640	141.6	9.3
24	投 資 及 び 出 資 金	6,000,000	100.0	0.0	3,500,000	58.3	0.0	6,500,000	108.3	0.0
25	積 立 金	2,176,552,982	100.0	5.6	2,944,369,699	135.3	7.4	3,178,010,742	146.0	7.1
27	公 課 費	2,676,800	100.0	0.0	2,211,300	82.6	0.0	2,554,870	95.4	0.0
28	繰 出 金	3,098,557,654	100.0	8.0	3,046,248,399	98.3	7.7	2,968,619,593	95.8	6.6
	合 計	38,658,324,703	100.0	100.0	39,669,296,803	102.6	100.0	44,739,630,224	115.7	100.0

資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 県 支 出 金		621,000	0	0	621,000	8.7	354,000	0.4
3 繰 越 金		1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
4 諸 収 入		5,961,000	301,000	0	6,262,000	87.7	97,910,098	99.4
5 財 産 収 入		257,000	0	0	257,000	3.6	245,389	0.2
歳 入 合 計		6,840,000	301,000	0	7,141,000	100.0	98,509,487	100.0

(歳 出)

科目	区分	予 算 現 額					計	構成 比率
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 事 業 費		1,392,000	△ 639,000	0	0	753,000	10.5	
2 基 金 積 立 金		5,043,000	940,000	0	0	5,983,000	83.8	
3 公 債 費		405,000	0	0	0	405,000	5.7	
歳 出 合 計		6,840,000	301,000	0	0	7,141,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
354,000	5.4	0	0	△ 267,000	357,000	5.5
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
6,009,328	90.9	0	91,900,770	△ 252,672	5,872,670	90.1
245,389	3.7	0	0	△ 11,611	289,509	4.4
6,608,717	100.0	0	91,900,770	△ 532,283	6,519,179	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
396,376	6.0	0	356,624	387,893	6.0
5,807,755	87.9	0	175,245	5,726,700	87.8
404,586	6.1	0	414	404,586	6.2
6,608,717	100.0	0	532,283	6,519,179	100.0

資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,787,000	0	0	1,787,000	37.3	1,819,435	41.6
2 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	165	0.0
3 繰入金	3,004,000	0	0	3,004,000	62.7	2,549,843	58.4
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計	4,793,000	0	0	4,793,000	100.0	4,369,443	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	4,493,000	0	0	0	4,493,000	93.7	
1 住宅水道管理費	1,008,000	0	0	△ 100,000	908,000	18.9	
2 簡易水道管理費	707,000	0	0	△ 45,000	662,000	13.8	
3 寺内簡易水道管理費	779,000	0	0	145,000	924,000	19.3	
4 寺内簡易水道管理基金費	0	0	0	0	0	0.0	
5 水道管理総務費	1,998,000	0	0	0	1,998,000	41.7	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
2 予備費	300,000	0	0	0	300,000	6.3	
歳出合計	4,793,000	0	0	0	4,793,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,808,325	41.5	0	11,110	21,325	1,762,925	28.1
165	0.0	0	0	△ 835	568	0.0
2,549,843	58.5	0	0	△ 454,157	4,513,795	71.9
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
4,358,333	100.0	0	11,110	△ 434,667	6,277,288	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
4,356,308	100.0	0	136,692	6,277,288	100.0
904,191	20.8	0	3,809	630,437	10.0
596,072	13.7	0	65,928	756,273	12.0
878,121	20.2	0	45,879	827,414	13.2
0	0.0	0	0	294	0.0
1,977,759	45.4	0	20,241	4,062,596	64.7
165	0.0	0	835	274	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
4,356,308	100.0	0	436,692	6,277,288	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,381,646,000	36,908,000	0	1,418,554,000	19.4	1,727,489,715	24.2
2 使用料及び手数料	1,084,000	0	0	1,084,000	0.0	689,287	0.0
3 国庫支出金	1,463,000	8,064,000	0	9,527,000	0.1	13,143,000	0.2
4 県支出金	5,216,309,000	10,694,000	0	5,227,003,000	71.5	4,792,550,000	67.1
7 繰入金	628,202,000	0	0	628,202,000	8.6	576,439,499	8.1
9 諸収入	24,651,000	△ 323,000	0	24,328,000	0.3	30,350,539	0.4
歳入合計	7,253,355,000	55,343,000	0	7,308,698,000	100.0	7,140,662,040	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	123,880,000	0	0	0	123,880,000	1.7	
2 保険給付費	5,138,841,000	2,500,000	0	0	5,141,341,000	70.3	
3 国民健康保険事業費納付金	1,916,935,000	0	0	0	1,916,935,000	26.2	
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	0	2,000	0.0	
6 保健事業費	57,497,000	△ 3,125,000	0	0	54,372,000	0.7	
9 諸支出金	6,200,000	49,968,000	0	0	56,168,000	0.8	
10 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1	
11 前年度繰上充用金	0	6,000,000	0	0	6,000,000	0.1	
歳出合計	7,253,355,000	55,343,000	0	0	7,308,698,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,404,198,692	20.6	11,076,876	312,214,147	△ 14,355,308	1,390,800,415	19.9
689,287	0.0	0	0	△ 394,713	796,455	0.0
13,143,000	0.2	0	0	3,616,000	0	0.0
4,792,550,000	70.3	0	0	△ 434,453,000	4,845,579,816	69.3
576,439,499	8.5	0	0	△ 51,762,501	707,221,808	10.1
30,165,525	0.4	0	185,014	5,837,525	45,831,864	0.7
6,817,186,003	100.0	11,076,876	312,399,161	△ 491,511,997	6,990,230,358	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
117,884,856	1.7	0	5,995,144	116,847,790	1.7
4,603,400,578	68.3	0	537,940,422	4,723,686,954	67.6
1,915,720,567	28.4	0	1,214,433	1,864,647,792	26.7
990	0.0	0	1,010	870	0.0
48,330,698	0.7	0	6,041,302	45,012,061	0.6
55,714,113	0.8	0	453,887	44,182,004	0.6
0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
2,347,803	0.0	0	3,652,197	198,200,690	2.8
6,743,399,605	100.0	0	565,298,395	6,992,578,161	100.0

資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

科目	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
1	診療費	299,186,000	△ 5,311,000	0	293,875,000	93.6	259,633,879	95.7
2	使用料及び手数料	726,000	0	0	726,000	0.2	491,390	0.2
3	財産収入	74,000	0	0	74,000	0.0	66,076	0.0
4	繰入金	4,555,000	4,767,000	0	9,322,000	3.0	975,000	0.4
5	繰越金	1,000	7,324,000	0	7,325,000	2.3	7,324,124	2.7
6	諸収入	212,000	2,494,000	0	2,706,000	0.9	2,837,770	1.0
歳入合計		304,754,000	9,274,000	0	314,028,000	100.0	271,328,239	100.0

(歳 出)

科目	区分	予 算 現 額				計	構成比率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額		
1	総務費	102,088,000	1,610,000	0	0	103,698,000	33.0
2	医療費	144,007,000	340,000	0	0	144,347,000	46.0
3	保健活動費	55,635,000	0	0	0	55,635,000	17.7
5	基金積立金	24,000	7,324,000	0	1,000	7,349,000	2.3
7	予備費	3,000,000	0	0	△ 1,000	2,999,000	1.0
歳出合計		304,754,000	9,274,000	0	0	314,028,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
259,633,879	95.7	0	0	△ 34,241,121	278,987,044	94.9
491,390	0.2	0	0	△ 234,610	780,660	0.3
66,076	0.0	0	0	△ 7,924	61,850	0.0
975,000	0.4	0	0	△ 8,347,000	1,100,000	0.4
7,324,124	2.7	0	0	△ 876	12,949,369	4.4
2,837,770	1.0	0	0	131,770	255,558	0.1
271,328,239	100.0	0	0	△ 42,699,761	294,134,481	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
99,580,508	37.8	0	4,117,492	94,810,508	33.1
110,145,672	41.8	0	34,201,328	125,246,421	43.7
46,178,540	17.5	0	9,456,460	53,782,428	18.8
7,348,127	2.8	0	873	12,971,000	4.5
0	0.0	0	2,999,000	0	0.0
263,252,847	100.0	0	50,775,153	286,810,357	100.0

資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	656,111,000	2,942,000	0	659,053,000	69.4	659,697,395	70.0
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	38,600	0.0
4 繰入金	287,948,000	△ 26,669,000	0	261,279,000	27.5	253,768,751	26.9
5 繰越金	1,000	26,991,000	0	26,992,000	2.8	26,991,770	2.9
6 諸収入	2,152,000	0	0	2,152,000	0.2	1,468,760	0.2
歳入合計	946,313,000	3,264,000	0	949,577,000	100.0	941,965,276	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計		
1 総務費	40,669,000	△ 1,160,000	0	0	39,509,000	4.2	
2 分担金及び負担金	901,644,000	4,247,000	0	0	905,891,000	95.4	
3 諸支出金	1,000,000	177,000	0	0	1,177,000	0.1	
4 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	
歳出合計	946,313,000	3,264,000	0	0	949,577,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
659,299,670	70.0	145,120	252,605	246,670	646,969,280	69.7
38,600	0.0	0	0	△ 62,400	47,260	0.0
253,768,751	27.0	0	0	△ 7,510,249	254,253,852	27.4
26,991,770	2.9	0	0	△ 230	25,595,462	2.8
1,468,760	0.2	0	0	△ 683,240	1,202,402	0.1
941,567,551	100.0	145,120	252,605	△ 8,009,449	928,068,256	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
34,944,052	3.8	0	4,564,948	35,081,282	3.9
880,846,669	96.1	0	25,044,331	865,752,824	96.1
465,200	0.1	0	711,800	242,380	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
916,255,921	100.0	0	33,321,079	901,076,486	100.0

資料 13 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,151,926,000	0	0	1,151,926,000	18.5	1,248,315,351	20.8
2 使用料及び手数料	330,000	0	0	330,000	0.0	382,956	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,422,694,000	13,017,000	0	1,435,711,000	23.1	1,367,180,437	22.7
4 支 払 基 金 交 付 金	1,550,806,000	9,694,000	0	1,560,500,000	25.1	1,475,398,281	24.5
5 県 支 出 金	868,816,000	0	0	868,816,000	14.0	824,587,064	13.7
6 財 産 収 入	454,000	0	0	454,000	0.0	33,399	0.0
7 繰 入 金	1,048,337,000	4,779,000	0	1,053,116,000	16.9	939,003,384	15.6
8 繰 越 金	1,000	115,751,000	0	115,752,000	1.9	115,751,420	1.9
10 諸 収 入	30,318,000	0	0	30,318,000	0.5	44,497,147	0.7
歳 入 合 計	6,073,682,000	143,241,000	0	6,216,923,000	100.0	6,015,149,439	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	184,760,000	6,479,000	0	0	191,239,000	3.1	
2 保 険 給 付 費	5,584,459,000	0	0	0	5,584,459,000	89.8	
4 地 域 支 援 事 業 費	289,509,000	0	0	0	289,509,000	4.7	
5 基 金 積 立 金	10,454,000	77,484,000	0	0	87,938,000	1.4	
7 諸 支 出 金	1,500,000	59,278,000	0	412,000	61,190,000	1.0	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 412,000	2,588,000	0.0	
歳 出 合 計	6,073,682,000	143,241,000	0	0	6,216,923,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,222,427,046	20.5	1,818,514	24,069,791	70,501,046	1,232,226,484	20.9
382,956	0.0	0	0	52,956	367,299	0.0
1,367,180,437	22.9	0	0	△ 68,530,563	1,364,910,266	23.1
1,475,398,281	24.7	0	0	△ 85,101,719	1,445,063,000	24.5
824,587,064	13.8	0	0	△ 44,228,936	819,895,157	13.9
33,399	0.0	0	0	△ 420,601	45,344	0.0
939,003,384	15.7	0	0	△ 114,112,616	897,059,001	15.2
115,751,420	1.9	0	0	△ 580	113,799,234	1.9
30,444,380	0.5	0	14,052,767	126,380	25,823,635	0.4
5,975,208,367	100.0	1,818,514	38,122,558	△ 241,714,633	5,899,189,420	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
178,963,270	3.1	0	12,275,730	169,829,037	2.9
5,310,973,641	90.6	0	273,485,359	5,236,082,843	90.5
223,173,449	3.8	0	66,335,551	260,665,608	4.5
87,518,315	1.5	0	419,685	74,653,465	1.3
61,188,348	1.0	0	1,652	42,207,047	0.7
0	0.0	0	2,588,000	0	0.0
5,861,817,023	100.0	0	355,105,977	5,783,438,000	100.0

資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰 入 金	678,000	0	0	678,000	100.0	562,116	99.9
3 繰 越 金	0	0	0	0	0.0	0	0.0
5 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0.0	540	0.1
歳 入 合 計	678,000	0	0	678,000	100.0	562,656	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	678,000	0	0	0	678,000	100.0	
歳 出 合 計	678,000	0	0	0	678,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
562,116	99.9	0	0	△ 115,884	212,943	48.1
0	0.0	0	0	0	153,786	34.7
540	0.1	0	0	540	75,860	17.1
562,656	100.0	0	0	△ 115,344	442,589	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
562,656	100.0	0	115,344	442,589	100.0
562,656	100.0	0	115,344	442,589	100.0

資料 15 特別会計節別集計表

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	工業用地 造成事業
1 報酬	0	0	9,307,094	18,261,484	138,600	38,349,918	0
2 給料	0	0	47,640,100	42,494,300	12,729,800	54,332,100	0
3 職員手当等	0	0	33,600,972	46,366,117	8,846,405	44,503,537	0
4 共済費	0	0	15,044,002	14,534,205	4,007,694	17,738,509	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	0	0	0	0	0	0
8 報償費	0	127,008	969,704	1,203,500	0	811,900	0
9 旅費	0	0	261,100	918,100	0	1,104,000	0
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0
11 需用費	56,471	1,346,103	2,380,912	102,555,348	431,909	2,966,537	0
12 役務費	66,905	909,732	21,901,387	1,455,419	4,788,544	17,748,750	0
13 委託料	132,000	1,918,300	36,821,805	15,455,431	2,839,100	149,643,579	562,656
14 使用料及び 賃借料	0	0	991,290	393,678	3,850	345,600	0
15 工事請負費	0	0	0	660,000	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	55,000	0	6,648,923	0	0	0
19 負担金補助 及び交付金	0	0	6,516,419,323	1,737,115	880,846,669	5,384,506,319	0
20 扶助費	0	0	0	0	0	1,059,611	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	0	2,347,803	0	0	0	0
23 償還金利息 及び割引料	404,586	0	55,714,113	0	465,200	61,188,348	0
24 投資及び 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	5,807,755	165	0	7,348,127	0	87,518,315	0
27 公課費	0	0	0	3,221,100	0	0	0
28 繰出金	141,000	0	0	0	1,158,150	0	0
合計	6,608,717	4,356,308	6,743,399,605	263,252,847	916,255,921	5,861,817,023	562,656

(単位:円・%)

合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
66,057,096	0.5	6,724,824	0.0	982.3
157,196,300	1.1	155,016,656	1.1	101.4
133,317,031	1.0	131,743,049	0.9	101.2
51,324,410	0.4	51,564,421	0.4	99.5
0	0.0	0	0.0	-
0	0.0	59,714,648	0.4	0.0
3,112,112	0.0	3,137,810	0.0	99.2
2,283,200	0.0	1,130,780	0.0	201.9
0	0.0	0	0.0	-
109,737,280	0.8	119,311,711	0.9	92.0
46,870,737	0.3	52,793,365	0.4	88.8
207,372,871	1.5	207,222,400	1.5	100.1
1,734,418	0.0	1,737,488	0.0	99.8
660,000	0.0	0	0.0	-
0	0.0	0	0.0	-
0	0.0	0	0.0	-
6,703,923	0.0	12,922,873	0.1	51.9
12,783,509,426	92.7	12,790,505,262	91.5	99.9
1,059,611	0.0	1,238,421	0.0	85.6
0	0.0	0	0.0	-
2,347,803	0.0	198,200,690	1.4	1.2
117,772,247	0.9	85,936,627	0.6	137.0
0	0.0	0	0.0	-
100,674,362	0.7	93,351,733	0.7	107.8
3,221,100	0.0	2,676,900	0.0	120.3
1,299,150	0.0	2,212,402	0.0	58.7
13,796,253,077	100.0	13,977,142,060	100.0	98.7